

平成 26 年度 総合型地域スポーツクラブ全国協議会 総会
次 第

日 時 平成 27 年 3 月 4 日 (水) 13:30~17:00
会 場 シダックスホール 7階 Eホール

- 内 容
1. 挨拶
 2. 議事
 - (1) 平成 27 年度事業計画 (案) について
 - (2) 平成 27 年度の取り組み (案) について
 - (3) 平成 27・28 年度役員改選について
 - (4) その他
 3. 概略説明
「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」の背景
加藤 弘和 (日本体育協会クラブ育成課課長代理)
 4. 事例発表
「育成プラン 2013」取り組み事例紹介
伊端 隆康 (SC 全国ネットワーク副幹事長)
榎 敏弘 (SC 全国ネットワーク常任幹事)
 5. グループ協議
「育成プラン 2013」を進めるために
 6. 報告
オリンピックデー企画事例の紹介
関口 昌和 (SC 全国ネットワーク副幹事長)
 7. 閉会

【配付資料】

- 日程表、役員名簿、出席者名簿 ……P2~7
- 平成 27 年度総合型地域スポーツクラブ育成事業計画 (案) ……資料 No.1
- SC 全国ネットワーク 平成 27 年度の取り組み (案) ……資料 No.2
- 平成 27・28 年度 SC 全国ネットワーク代表委員ならびに
ブロック代表常任幹事名簿 ……資料 No.3・参考資料

- 「育成プラン 2013」概略説明資料
- 事例発表資料 (北海道及び石川県)
- グループ協議資料
 - ・話し合いのテーマ
 - ・都道府県連絡協議会へのヒアリング結果一覧
 - ・記録用紙

<その他>

- ・SC 全国ネットワーク PR リーフレット
- ・クラブネットワークアクション 2014 参加者アンケート集計結果
(該当ブロック結果 [代表委員のみ配布] 及び各ブロック共通項目集計結果)
- ・SC 全国ネットワークの目的・ビジョンと代表委員・常任幹事の役割

平成26年度SC全国ネットワーク総会 日程表

期 日： 平成27年3月4日(水)

会 場： シダックスホール 7階 Eホール(東京都渋谷区)

13:00	受 付
13:30	1 挨拶 SC全国ネットワーク桑田幹事長
13:40	2 議 事 (1)平成27年度事業計画(案)について (2)平成27年度の取り組み(案)について (3)平成27・28年度役員改選について (4)その他
14:40	3 概略説明 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の背景 発表者:加藤 弘和 (日本体育協会クラブ育成課長代理)
15:10	休 憩
15:20	4 事例発表 「育成プラン2013」取り組み事例紹介 発表者:伊端 隆康(SC全国ネットワーク副幹事長) 榎 敏弘(SC全国ネットワーク常任幹事)
15:40	配置転換
15:45	5 グループ協議 「育成プラン2013」を取り進めるために
16:45	6 報 告 ・オリンピックデー企画事例の紹介 発表者:関口 昌和(SC全国ネットワーク副幹事長)
16:55	7 閉 会
17:00	

平成25・26年度SC全国ネットワーク 役員名簿

2015年3月4日 現在

【常任幹事】

No.	役職	ブロック名	都道府県名	氏名	都道府県総合型クラブ連絡協議会		役職	所属	役職
					名称	クラブ名等			
1	幹事長	関東	東京都	桑田 健秀	SC東京ネットワーク		世話役	NPO法人地域総合スポーツ倶楽部・ピボットフット	理事長
2	副幹事長	北海道	北海道	伊端 隆康	総合型地域スポーツネットワーク北海道ネット		会長	るもいスポーツネットワーク「このゆびとまれ」	クラブマネジャー
3	副幹事長	中国	広島県	関口 昌和	総合型地域スポーツネットワーク広島県連絡協議会		幹事長	よろずや広島北	ゼネラルマネジャー
4	常任幹事	東北	岩手県	高橋 三郎	岩手県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	チャグチャグスポーツクラブ	副会長
5	常任幹事	北信越	石川県	榎 敏弘	石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン)		代表委員	ジョイナス	理事長
6	常任幹事	東海	愛知県	築瀬 歩	SCネットワークあいち		会長	しもやまスポーツクラブ	事務局長
7	常任幹事	近畿	滋賀県	大原 克彦	滋賀県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	こうかさすけくらぶ	理事長
8	常任幹事	四国	徳島県	鍋島 龍夫	徳島県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	NPO法人あいずみスポーツクラブ	会長
9	常任幹事	九州	福岡県	中村 忠紀	福岡県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	陸上クラブ筑豊(TOKI)	会長
10	常任幹事	学識経験者		黒須 充				順天堂大学	教授
11	常任幹事	学識経験者		松田 雅彦				大阪教育大学附属高等学校平野校舎	教諭

【代表委員】

No.	役職	ブロック名	都道府県名	氏名	都道府県総合型クラブ連絡協議会		役職	所属	役職
					名称	クラブ名			
1	代表委員	北海道	北海道	小田 新紀	総合型地域スポーツネットワーク北海道ネット		幹事	NPO法人幕別札幌スポーツクラブ	クラブマネジャー
2	代表委員	東北	青森県	工藤 倫生	青森県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会(SC青い森ネット)		委員長	NPO法人くろいしアスリートアクトエンジョイクラブ	クラブマネジャー
3	代表委員	東北	岩手県	高橋 一三三	岩手県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		副会長	金ヶ崎スポーツクラブ	理事
4	代表委員	東北	宮城県	菅原 信行	宮城県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会(みやぎクラブリンク)		会長	しわひめスポーツクラブ	会長
5	代表委員	東北	秋田県	嘉藤 晋作	秋田県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	グリーンスポーツ倶楽部	会長
6	代表委員	東北	山形県	鎌田 博子	山形県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	鶴岡市民健康スポーツクラブ	事務局長兼クラブマネジャー
7	代表委員	東北	福島県	中島 道男	うつくしま総合型スポーツネットワークユニオン		会長	かつらおスポーツクラブ	会長
8	代表委員	関東	茨城県	大和 道男	茨城県総合型地域スポーツネットワーク協議会(いばらきSCネットワーク)		会長	KSCなかよしスポーツクラブ	クラブマネジャー
9	代表委員	関東	栃木県	本間 秀雄	栃木県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	友遊いずみクラブ	ゼネラルマネジャー
10	代表委員	関東	群馬県	小出 利一	群馬県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	NPO法人新町スポーツクラブ	チーフクラブマネジャー
11	代表委員	関東	埼玉県	河井 宏暢	一般社団法人影の国SCネットワーク		代表理事	NPO法人あさひスポーツ文化クラブ	理事長
12	代表委員	関東	千葉県	小野 和夫	千葉県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		副会長	中富ふれすぽクラブ	会長
13	代表委員	関東	東京都	高田 忠則	SC東京ネットワーク		世話役	南千住スポーツクラブ	会長
14	代表委員	関東	神奈川県	菊地 正	一般社団法人神奈川県総合型スポーツネットワーク		理事/事務局長	NPO法人高津総合型スポーツクラブSELF	副理事長、クラブマネジャー
15	代表委員	関東	山梨県	如 馨吾	山梨県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	玉穂総合型スポーツクラブ	クラブマネジャー
16	代表委員	北信越	長野県	下澤 弘嘉	長野県総合型クラブ連絡協議会		会長	白馬総合型地域スポーツクラブ	会長
17	代表委員	北信越	新潟県	松嶋 武彦	新潟県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	NPO法人ユートピアくびきスポーツクラブ	理事長
18	代表委員	北信越	富山県	金子 堅太郎	富山県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会(とやまSCネット)		副会長	NPO法人新渡カモンススポーツクラブ	理事長
19	代表委員	北信越	石川県	赤井 孝	石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン)		理事長	特定非営利活動法人クラブバレット	理事長
20	代表委員	東海	福井県	片山 伸一	総合型地域スポーツネットワーク福井県連絡協議会(SC福井県ネットワーク)		会長	吉野総合型地域スポーツクラブ(吉楽)	副会長
21	代表委員	東海	静岡県	杉山 克秀	ふじのくに地域スポーツネットワーク連絡協議会		副会長	総合型地域スポーツクラブTAC(タック)	理事、マネジャー、代表指導者
22	代表委員	東海	愛知県	二宮 立美	SCネットワークあいち		委員長	NPO法人森と川スポーツクラブ	理事長
23	代表委員	東海	三重県	伊藤 弘美	SCみえネットワーク		会長	元氣アップごものスポーツクラブ	クラブマネジャー
24	代表委員	東海	岐阜県	細江 隆司	ぎふ清流の国SCネットワーク		会長	NPO法人萩原スポーツクラブ	クラブマネジャー
25	代表委員	近畿	滋賀県	前田 昭治	滋賀県総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		副会長	コムスポようかいち	クラブマネジャー
26	代表委員	近畿	京都府	坂根 功三郎	京都府総合型地域スポーツネットワーク連絡協議会		会長	野田川スポーツクラブ	会長

No.	役職	ブロック名	都道府県名	氏名	都道府県総合型クラブ連絡協議会		役職	クラブ名	所属	役職
					名称	名称				
27	代表委員	近畿	大阪府	谷口 正	NPO法人大阪府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	たつみスポーツクラブ		理事長
28	代表委員	近畿	兵庫県	中田 進	「スポーツクラブ21ひょうご」金県連絡協議会		会長	成徳スポーツクラブ21		会長
29	代表委員	近畿	奈良県	松原 政則	奈良県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	NPO法人吉野スポーツクラブ		理事長
30	代表委員	近畿	和歌山県	岸田 昌章	総合型地域スポーツクラブ和歌山県協議会(SC和歌山ネットワーク)		会長	げんき倶楽部はしもと		クラブマネージャー
31	代表委員	中国	鳥取県	長谷川 和郎	鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	青谷スポーツクラブ		クラブマネージャー
32	代表委員	中国	島根県	金山 直美子	島根県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		幹事長	NPO法人SPORVOひがしいづも		クラブマネージャー
33	代表委員	中国	岡山県	松本 武彦	総合型地域スポーツクラブ岡山協議会(SC岡山ネットワーク)		会長	びぜん優くらぶ		理事長
34	代表委員	中国	広島県	中川 和幸	総合型地域スポーツクラブ広島県連絡協議会		委員	Koikoiスポーツクラブ		事務局長
35	代表委員	中国	山口県	山川 敏武	総合型地域スポーツクラブ山口県連絡協議会		会長	特定非営利活動法人 ゆうスポーツクラブ		会長
36	代表委員	四国	香川県	野崎 武司	香川県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	屋島UFSスポーツクラブ		クラブマネージャー
37	代表委員	四国	徳島県	井澤 秀輝	徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		副会長	Rexなかがわ(総合型地域スポーツクラブ)		代表
38	代表委員	四国	愛媛県	森 達正	愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長代行	西条中央スポーツクラブ		会長
39	代表委員	四国	高知県	田井 直子	高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		理事長	NPO法人総合クラブとさ		クラブマネージャー
40	代表委員	九州	福岡県	久本 成美	福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		副会長	NPO法人しいだコミュニケーション倶楽部		理事長
41	代表委員	九州	佐賀県	須藤 義仁	佐賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	赤松スポーツクラブ・シャチ		クラブマネージャー
42	代表委員	九州	長崎県	本多 守	長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	長崎ラグビースポーツクラブ		会長
43	代表委員	九州	熊本県	長田 政敏	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SCS火の国クラブネット)		会長	公益財団法人熊本県体育協会		常務理事
44	代表委員	九州	大分県	丸山 順道	総合型クラブおおいいたネットワーク(SCおおいいたネット)		会長	特定非営利活動法人923みんなんクラブ		理事長
45	代表委員	九州	宮崎県	尾崎 太朗	宮崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会		会長	住吉スポーツクラブ		会長
46	代表委員	九州	鹿児島県	鮫島 留美子	鹿児島県コミュニティスポーツクラブ連絡協議会		代表幹事	NPO法人枕崎きばらん海クラブ		クラブマネージャー
47	代表委員	九州	沖縄県	中村 康	総合型クラブおきなわネットワークの会		代表世話人	こくら文化・スポーツクラブ		会長

平成26年度 SC全国ネットワーク総会 出席者名簿

【SC全国ネットワーク代表委員】

No.	都道府県名	氏名	協議会名	役職	備考
1	北海道	小田 新紀	総合型地域スポーツクラブ北海道ネット	幹事	
2	青森県	工藤 倫生	青森県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SC青い森ネット)	委員長	
3	岩手県	高橋一二三	岩手県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
4	宮城県	菅原 信行	宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(みやぎクラブリンク)	会長	
5	秋田県	村上 聖子	秋田県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	代理出席
6	山形県	鎌田 博子	山形県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
7	福島県	中島 道男	うつくしま総合型スポーツクラブユニオン	会長	
8	茨城県	大和 道男	茨城県総合型地域スポーツクラブ協議会(いばらきSCネットワーク)	会長	
9	栃木県	本間 秀雄	栃木県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
10	埼玉県	相澤 和江	一般社団法人彩の国SCネットワーク	理事	代理出席
11	千葉県	小野 和夫	千葉県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
12	神奈川県	菊地 正	一般社団法人神奈川県総合型スポーツクラブネットワーク	理事/事務局長	
13	山梨県	畑 警吾	山梨県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
14	長野県	下澤 弘嘉	長野県総合型クラブ連絡協議会	会長	
15	新潟県	松縄 武彦	新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
16	富山県	藤村 道博	富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(とやまSCネット)	副会長	
17	石川県	赤井 孝	石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン)	理事長	
18	福井県	片山 伸一	総合型地域スポーツクラブ福井県連絡協議会(SC福井県ネットワーク)	会長	
19	静岡県	杉山 克秀	ふじのくに地域スポーツ連絡協議会	副会長	
20	愛知県	二宮 立美	SCネットワークあいち	委員長	
21	三重県	伊藤 弘美	SCみえネットワーク	会長	
22	岐阜県	細江 隆司	ぎふ清流の国SCネットワーク	会長	
23	滋賀県	前田 昭治	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
24	京都府	森口 茂	京都府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	代理出席
25	大阪府	谷口 正	NPO法人大阪府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
26	兵庫県	能田 達三	「スポーツクラブ21ひょうご」全県連絡協議会	幹事	代理出席
27	奈良県	松原 政則	奈良県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
28	和歌山県	岸田 昌章	総合型地域スポーツクラブ和歌山県協議会(SC和歌山ネットワーク)	会長	
29	鳥取県	長谷川和郎	鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
30	島根県	金山恵美子	島根県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	幹事長	
31	岡山県	松本 武彦	総合型地域スポーツクラブ岡山協議会(SC岡山ネットワーク)	会長	
32	広島県	中川 和幸	総合型地域スポーツクラブ広島県連絡協議会	委員	
33	山口県	山川 敏武	総合型地域スポーツクラブ山口県連絡協議会	会長	
34	香川県	野崎 武司	香川県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
35	徳島県	井澤 秀輝	徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
36	愛媛県	森 達正	愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長代行	
37	高知県	田井 直子	高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	理事長	
38	福岡県	久本 成美	福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	
39	佐賀県	山口 正	佐賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	理事	代理出席
40	長崎県	本多 守	長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
41	熊本県	長田 政敏	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SCS火の国クラブネット)	副会長	
42	大分県	丸山 順道	総合型クラブおおいだネットワーク(SCおおいだネット)	会長	
43	宮崎県	尾崎 太朗	宮崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	
44	鹿児島県	鮫島留美子	鹿児島県コミュニティスポーツクラブ連絡協議会	幹事	
45	沖縄県	洲鎌菜保子	総合型クラブおきなわネットの会	世話人	代理出席

平成26年度 SC全国ネットワーク総会 出席者名簿

【都道府県体育(スポーツ)協会等担当者】

No.	都道府県名	氏名	所属	役職	備考
1	宮城県	櫻井 良昭	みやぎ広域スポーツセンター	クラブ育成指導員	
2	福島県	土屋 裕史	うつくしま広域スポーツセンター	マネジャー	
3	福島県	鈴木 一憲	浜通り広域スポーツセンター	マネジャー	
4	福島県	江本 節子	NPO法人はらまちクラブ	理事長	
5	東京都	吉田 明子	公益財団法人 東京都体育協会	スポーツ振興課長	
6	長野県	松本 隆	長野県体育センター	専門主事	
7	福井県	吉川 勝徳	福井県広域スポーツセンター	指導主事	
8	岐阜県	渡邊 雄己	公益財団法人 岐阜県体育協会	事務局	
9	滋賀県	大澤 崇	公益財団法人 滋賀県体育協会	生涯スポーツ次長	
10	滋賀県	新川 哲也	公益財団法人 滋賀県体育協会	生涯スポーツ副参事	
11	京都府	菊岡 正勝	公益財団法人 京都府体育協会	事務局次長	
12	山口県	宮田 大樹	公益財団法人 山口県体育協会	総合型スポーツコーディネーター	
13	山口県	岡村 睦美	公益財団法人 山口県体育協会	総合型スポーツコーディネーター	
14	山口県	茗荷谷武弘	山口県 スポーツ推進課	主任	

【クラブアドバイザー】

No.	都道府県名	氏名	所属	役職	備考
1	栃木県	宮本 栄子	公益財団法人 栃木県体育協会	クラブアドバイザー	
2	群馬県	梅澤 光枝	公益財団法人 群馬県体育協会	クラブアドバイザー	
3	埼玉県	加藤 裕之	公益財団法人 埼玉県体育協会	クラブアドバイザー	
4	東京都	小内 清子	公益財団法人 東京都体育協会	クラブアドバイザー	
5	新潟県	安達 勝間	公益財団法人 新潟県体育協会	クラブアドバイザー	
6	愛知県	藤田佳保里	公益財団法人 愛知県体育協会	クラブアドバイザー	
7	岐阜県	藤堂 綾子	公益財団法人 岐阜県体育協会	クラブアドバイザー	
8	滋賀県	大橋 寛治	公益財団法人 滋賀県体育協会	クラブアドバイザー	
9	大阪府	祐末ひとみ	公益財団法人 大阪体育協会	クラブアドバイザー	
10	鳥取県	田淵 弘子	公益財団法人 鳥取県体育協会	クラブアドバイザー	
11	香川県	山家 春香	公益財団法人 香川県体育協会	クラブアドバイザー	
12	福岡県	内田 満	公益財団法人 福岡県体育協会	クラブアドバイザー	
13	長崎県	田原 由美	公益財団法人 長崎県体育協会	クラブアドバイザー	
14	大分県	土谷 忠昭	公益財団法人 大分県体育協会	クラブアドバイザー	
15	鹿児島県	永田 智和	公益財団法人 鹿児島県体育協会	クラブアドバイザー	
16	沖縄県	座間味洋貴	公益財団法人 沖縄県体育協会	クラブアドバイザー	
17	沖縄県	上原 真弓	公益財団法人 沖縄県体育協会	クラブアドバイザー	

平成26年度 SC全国ネットワーク総会 出席者名簿

【常任幹事】

No.	氏名	役職	備考
1	桑田 健秀	幹事長	関東ブロック
2	伊端 隆康	副幹事長	北海道ブロック
3	関口 昌和	副幹事長	中国ブロック
4	高橋 三郎	常任幹事	東北ブロック
5	榎 敏弘	常任幹事	北信越ブロック
6	築瀬 歩	常任幹事	東海ブロック
7	大原 克彦	常任幹事	近畿ブロック
8	鍋島 龍夫	常任幹事	四国ブロック
9	中村 忠紀	常任幹事	九州ブロック
10	黒須 充	常任幹事	学識経験者
11	松田 雅彦	常任幹事	学識経験者

【事務局】

No.	氏名	所属・役職	備考
1	西田 晴之	事務局次長(事業担当)	
2	小林 寛	地域スポーツ推進部長	
3	小野寺晴美	クラブ支援課長	
4	加藤 弘和	クラブ育成課長代理	
5	石黒 考明	クラブ支援課係長	
6	藤井 秋実	クラブ支援課	
7	石郷岡 旭	クラブ支援課	
8	安部 翔子	クラブ支援課	
9	鈴木 理恵	クラブ育成課	

【関係者】

No.	氏名	役職	備考
1	関 伸夫	文部科学省 スポーツ・青少年局 スポーツ振興課 スポーツ指導専門官	
2	窪田 邦夫	公益財団法人スポーツ安全協会 事業部長	

平成 27 年度 公益財団法人日本体育協会 総合型地域スポーツクラブ育成事業計画（案）

I. SC 全国ネットワーク関係事業

1. SC 全国ネットワーク常任幹事会・総会等の開催

全国で育成されている総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日々のクラブ活動に対する提案ならびにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努める。

<常任幹事会>

- ・開催回数 6回
- ・場 所 岸記念体育会館内

<総 会>

- ・開催回数 1回
- ・参加者 常任幹事、都道府県代表委員
- ・場 所 東京都内

<事業・企画部会>

- ・開催回数 2回
- ・場 所 岸記念体育会館内

<共催事業（第9回全国スポーツクラブ会議）>

- ・平成 27 年 5 月 16 日（土）～17 日（日）／島根県・出雲市

2. ブロック別クラブネットワークアクション 2015 開催事業

(1) ブロック別クラブネットワークアクション 2015 の開催

ブロック内の総合型クラブ（創設準備中団体を含む）が一堂に会し、クラブ運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等について情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制をより一層促進する。

- ・開催回数 全国 9 ブロック（北海道、東北、関東、北信越、東海、近畿、中国、四国、九州）において各 1 回
- ・参加者 クラブ創設準備中団体から先進クラブまでの各関係者、
実行委員会委員（SC 全国ネットワーク常任幹事・都道府県代表委員、クラブアドバイザー、都道府県体育(スポーツ)協会等担当者、学識経験者）
- ・場 所 全国 9 ヶ所 各会場参加者 50 名以上

(2) 実行委員会の開催

全国 9 ブロックにブロック別クラブネットワークアクションの開催に向けた具体的な企画・立案を行うための実行委員会を設置する。

- ・開催回数 全国 9 ブロックにおいて各 1 回
- ・参加者 実行委員会委員（SC 全国ネットワーク常任幹事・都道府県代表委員、クラブアドバイザー、都道府県体育(スポーツ)協会等担当者、学識経験者）
- ・場 所 全国 9 ヶ所

3. 総合型地域スポーツクラブ連携支援事業

総合型クラブ運営における多方面の「安全・安心」を将来にわたって確保・維持していくためには、リスクマネジメントに関する法的知識や技能習得に加え、それを取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為ミス）」を防止することが極めて重要となる。このことから、講義およびディスカッションを通して、心理的アプローチからリスクマネジメントを学ぶことで、安全・安心なクラブ運営に資することを目的に全国 9 会場で「ヒューマンエラー防止研修会」を開催する。

- ・開催回数 各ブロック 1回
- ・参加者 クラブ創設準備中団体から先進クラブまでの各関係者、
実行委員会委員（SC 全国ネットワーク常任幹事・都道府県代表委員、クラブアドバイザー、都道府県体育（スポーツ）協会等担当者、学識経験者） 他
- ・場 所 全国 9 ヶ所 各会場参加者 50 名以上

4/27 午後 沖繩 開校

II. 上記 I. 以外の事業

1. 地域スポーツクラブ育成専門委員会等の開催

(1) 専門委員会の開催

本会が策定した「21 世紀の国民スポーツ推進方策」及び「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」に基づく「総合型地域スポーツクラブ育成事業」を円滑に推進するため、事業実施にあたっての基本方針の立案や実施後の評価等を行う。

(2) 中央企画班会議の開催

地域スポーツクラブ育成専門委員会内に設置し、「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」における具体的な取組計画（アクションプラン）について検討するとともに、クラブアドバイザーミーティングの企画ならびに創設支援団体の選考等事業全般に係る検討作業を行う。

2. クラブアドバイザー配置事業

(1) クラブアドバイザーの配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを都道府県体育（スポーツ）協会に配置する。

- ・配置人数 34 都道府県 34 名

(2) クラブアドバイザーミーティングの開催

総合型クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスするための効果的な指導・助言内容等について検証するとともに、クラブアドバイザーの資質と技能の向上を図るための研修を行う。

- ・開催回数 2 回
- ・参加者 クラブアドバイザー
- ・場 所 岸記念体育会館内

3. 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供事業

総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等について、公式メールマガジン等を通じて全国の総合型クラブ関係者に紹介するとともに、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を随時提供する。

- ・毎月1回他 計12～16回配信（予定）

4. 総合型地域スポーツクラブ創設支援事業

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、プレイベント開催、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を助成する。

- ・計20団体（1年目5、2年目15）

5. 総合型地域スポーツクラブ自立支援事業

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸事業に対して必要な経費の一部を助成する。

- ・計202クラブ（1年目25、2年目23、3年目49、4年目49、5年目56）

6. 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援事業

総合型クラブのマネジメント強化および事業の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を助成する。

- ・計192クラブ（1年目23、2年目21、3年目45、4年目53、5年目50）

SC 全国ネットワーク 平成 27 年度の取り組み (案)

1. SC 全国ネットワークの組織目標 (再確認)

SC 全国ネットワークでは、平成 24 年に実施したアンケート調査の結果を受け、加入クラブの声を元に、以下を組織目標とする(平成 24 年度総会にて確認)。

- (1) 情報提供機会の拡大
- (2) 国や関係機関への提言
- (3) 広報・PR の強化 (認知度向上)

2. 平成 26 年度の取り組み実績

(1) 国や関係機関への提言

①各都道府県総合型クラブ連絡協議会からの意見を集約し、平成 26 年 5 月 23 日付で文部科学省、6 月 13 日付で日本スポーツ振興センターへ提言・意見を行った。

②今後の戦略立案のための基礎資料とすべく、47 都道府県連絡協議会の組織の現状を把握する調査を実施し、結果をフィードバックした。

(2) 広報・PR の強化

総合型クラブの認知度アップを目的として、2020 年オリンピック・パラリンピック東京(日本)大会開催に向けた取り組みを提案したが、多くのクラブが実行するには至らなかった。

(平成 26 年 6 月 3 日 オリンピックデーに関連した企画提案)

(3) 総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013 の実行

上記現状把握調査等により、実行可能な取り組み項目の検討作業に留まっており、今後とも実行に向けた作業を継続する。

(4) クラブの形態や地域の実情に応じた支援方策の検討

多様な経験と豊富な実績をもち、全国の総合型クラブの普及・発展に意欲のあるクラブが自主的に集まる場の設定について検討した。

(5) 各ブロック、都道府県、クラブでの取り組み

上記全国的な取り組み以外にも、各ブロック、都道府県、クラブにおいて組織目標を達成するための取り組みが自主的・主体的に行われ成果を挙げた。

3. 目標達成のための具体的な取り組み（案）

(1) 情報提供機会の拡大

- ①地域の活性化・課題解決に寄与する取り組みの推進
 - ・成功事例、ユニークな事業などの事例収集と共有

(2) 国や関係機関への提言

- ①クラブが抱える課題の集約・提供
 - ・都道府県連絡協議会ごとに加入クラブが抱えている課題を集約し、SC全国ネットワークの取り組みに活かす。
 - ・併せて、集約した課題を国や関係機関へ伝え、課題解決に向けた具体的な提案を行う。
- ②各都道府県連絡協議会の現状把握と情報共有
 - ・各都道府県連絡協議会で実施している特色ある取り組みを集約・共有することで、都道府県連絡協議会の組織力アップにつなげる。

(3) 広報・PRの強化

- ①アピール事業の推進
 - ・「らくらく広報ガイド」や「総合型クラブ公式メールマガジン」を活用した研修等の実施。
 - ・2020年オリンピック・パラリンピック東京（日本）開催に向け、積極的な広報・PRを展開することにより、総合型クラブの認知度アップにつなげるためにオリンピックデーに関連した企画提案を継続して実施する

(4) 総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013の実行

- ①SC全国ネットワークの組織力を活用し、平成25年7月に日本体育協会が策定・公表した同プランの実行に取り組む。
 - 例：実践事例に関する情報収集と提供
- ②地域やクラブの多様性に着目し、同プランを個々のクラブに浸透させる取り組みを検討する。

平成27・28年度 SC全国ネットワーク代表委員 名簿

2015/3/4現在

No.	都道府県名	連絡協議会名	役職	氏名
1	北海道	総合型地域スポーツクラブ北海道ネット	副会長	小田 新紀
2	青森県	青森県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SC青い森ネット)	委員長	工藤 倫生
3	岩手県	岩手県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	高橋一二三
4	宮城県	宮城県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	菅原 信行
5	秋田県	秋田県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	嘉藤 晋作
6	山形県	山形県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	鎌田 博子
7	福島県	うつくしま総合型スポーツクラブユニオン	会長	中島 道男
8	茨城県	茨城県総合型地域スポーツクラブ協議会(いばらきSCネットワーク)	会長	大和 道男
9	栃木県	栃木県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	本間 秀雄
10	群馬県	群馬県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	小出 利一
11	埼玉県	一般社団法人彩の国SCネットワーク	理事	相澤 和江
12	千葉県	千葉県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	小野 和夫
13	東京都	SC東京ネットワーク	世話役	高田 忠則
14	神奈川県	一般社団法人神奈川県総合型スポーツクラブネットワーク	理事・事務局長	菊地 正
15	山梨県	山梨県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	畑 警吾
16	長野県	長野県総合型クラブ連絡協議会	会長	下澤 弘嘉
17	新潟県	新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	松縄 武彦
18	富山県	富山県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(とやまSCネット)	会長	藤村 道博
19	石川県	石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン)	理事長	赤井 孝
20	福井県	総合型地域スポーツクラブ福井県連絡協議会(SC福井県ネットワーク)	会長	片山 伸一
21	静岡県	ふじのくに地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	杉山 克秀
22	愛知県	SCネットワークあいち	副会長	二宮 立美
23	三重県	SCみえネットワーク	会長	伊藤 弘美
24	岐阜県	ぎふ清流の国SCネットワーク	会長	細江 隆司
25	滋賀県	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	前田 昭治
26	京都府	京都府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	森口 茂
27	大阪府	特定非営利活動法人大阪府総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	理事長	谷口 正
28	兵庫県	「スポーツクラブ21ひょうご」全県連絡協議会	会長	中田 進
29	奈良県	奈良県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	松原 政則
30	和歌山県	総合型地域スポーツクラブ和歌山県協議会(SC和歌山ネットワーク)	会長	岸田 昌章
31	鳥取県	鳥取県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	長谷川 和郎
32	島根県	島根県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	幹事長	金山 恵美子
33	岡山県	総合型地域スポーツクラブ岡山協議会(SC岡山ネットワーク)	会長	松本 武彦
34	広島県	総合型地域スポーツクラブ広島県連絡協議会	副幹事長	中川 和幸
35	山口県	総合型地域スポーツクラブ山口県連絡協議会	副会長	境 憲一
36	香川県	香川県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	運営委員	上原 勝己
37	徳島県	徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	井澤 秀輝
38	愛媛県	愛媛県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	森 達正
39	高知県	高知県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	理事長	田井 直子
40	福岡県	福岡県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	中村 忠紀
41	佐賀県	佐賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	矢ヶ部 守
42	長崎県	長崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	本多 守
43	熊本県	熊本県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会(SCS火の国クラブネット)	会長	長田 政敏
44	大分県	総合型クラブおおいだネットワーク(SCおおいだネット)	会長	丸山 順道
45	宮崎県	宮崎県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	尾崎 太朗
46	鹿児島県	鹿児島県コミュニティスポーツクラブ連絡協議会	代表幹事	柳田 孝志
47	沖縄県	総合型クラブおきなわネットの会	代表世話人	中村 康

平成27・28年度 SC全国ネットワーク ブロック代表常任幹事 名簿

2015/3/4現在

役職	ブロック名	氏名	都道府県連絡協議会名	連絡協議会 役職	所属クラブ等
常任幹事	北海道	伊端 隆康	総合型地域スポーツクラブ北海道ネット	会長	るもいスポーツクラブ「このゆびとまれ」
〃	東北	高橋 三郎	岩手県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	公益財団法人滝沢市体育協会チャグチャグスポーツクラブ
〃	関東	桑田 健秀	SC東京ネットワーク	世話役	NPO法人地域総合スポーツ倶楽部・ピポットフット
〃	北信越	高木 貞介	新潟県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	副会長	NPO法人エンジョイススポーツクラブ魚沼
〃	東海	築瀬 歩	SCネットワークあいち	会長	しもやまスポーツクラブ
〃	近畿	大原 克彦	滋賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	NPO法人こうかさすけくらぶ
〃	中国	関口 昌和	総合型地域スポーツクラブ広島県連絡協議会	幹事長	よろずや広島北
〃	四国	鍋島 龍夫	徳島県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	会長	NPO法人あいずみスポーツクラブ
〃	九州	山口 正	佐賀県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会	理事	さわやかクラブ武雄

総合型地域スポーツクラブ全国協議会 規約

(総 則)

第1条 この規約は、公益財団法人日本体育協会（以下「日本体育協会」という。）地域スポーツクラブ育成専門委員会規程第2条に基づき、総合型地域スポーツクラブ全国協議会（以下「全国協議会」という。）に関することを定める。

(構 成)

第2条 全国協議会は、各加盟都道府県体育協会等が認めた都道府県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等（以下「都道府県協議会」という。）をもって構成する。

(呼 称)

第3条 全国協議会は、事業の全国展開等のパブリシティーを勘案し「総合型地域スポーツクラブ全国ネットワーク（SC全国ネットワーク）」と呼称することができる。

(目 的)

第4条 全国協議会は、全国で活動する総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）の定着・発展を促進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図り、もって生涯スポーツ社会の実現に寄与することを目的とする。

(事 業)

第5条 全国協議会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 総合型クラブの情報交換と交流
- (2) 総合型クラブの活動支援
- (3) 総合型クラブの財源確保に対する支援
- (4) 総合型クラブの社会的認知の向上と広報活動
- (5) 総合型クラブ育成に関する調査研究
- (6) 総合型クラブの顕彰に関する研究
- (7) 各都道府県協議会並びに日本体育協会加盟団体等との連携
- (8) そのほか目的達成に必要な事業

(加 入)

第6条 各都道府県協議会の全国協議会への加入は、別に定める加入の手続きをもって行う。

2. 各都道府県協議会への加入については、各都道府県の実情に応じた加入手続きによるものとする。

(協議会役員)

第7条 全国協議会に次の役員を置く。

- (1) 幹事長 1名
- (2) 副幹事長 2名以内
- (3) 常任幹事 6名以上9名以内
- (4) 代表委員 都道府県協議会代表者1名

(代表委員)

第8条 代表委員は、各都道府県協議会が選任し、当該加盟都道府県体育協会等の了解を得て、日本体育協会に届出る。

2. 代表委員が、前条第1項第1号から第3号の常任幹事(ブロック代表)に就任したときは、その者の属する都道府県協議会においてその後任の代表委員を選任し、当該加盟都道府県体育協会等の了解を得て、日本体育協会に届出る。
3. 任期中に、代表委員を変更する場合は、その者の属する都道府県協議会において選任し、当該加盟都道府県体育協会等の了解を得て、日本体育協会に届出る。但し、任期は前任者の残任期間とする。

(常任幹事)

第9条 常任幹事は、それぞれ9ブロック<日本体育協会加盟団体規程第4条の地域区分>毎に代表委員の中から互選する。

2. 学識経験常任幹事として、日本体育協会地域スポーツクラブ育成専門委員会が地域スポーツクラブ育成専門委員の中から若干名を選任する。

(幹事長・副幹事長)

第10条 幹事長及び副幹事長は、常任幹事の互選とする。

2. 幹事長は、全国協議会を代表し、その運営を統括する。
3. 副幹事長は、幹事長を補佐し、幹事長に事故あるときはその職務を代行する。

(任 期)

第11条 協議会役員の任期は、2年とする。但し、再任を妨げない。

2. 役員は、任期が満了しても、後任者が就任するまでその職務を行う。

(総 会)

第 12 条 総会は、第 7 条役員をもって構成し、全国協議会事業の計画及び報告に関する事項並びに、その他協議会に関する重要事項で常任幹事会の付議した事項を審議する。

2. 総会は、幹事長がこれを招集し、議長となる。
3. 総会は、年 1 回以上開催する。

(常任幹事会)

第 13 条 全国協議会に常任幹事会を置く。

2. 常任幹事会は、第 7 条第 1 項第 1 号から第 3 号の役員をもって構成する。
3. 常任幹事会は、幹事長が招集し、議長となる。
4. 常任幹事会は、総合型クラブに関する研究協議を行うとともに、総会及び協議会関連諸事業についての企画立案並びに準備・協議・運営にあたる。
5. 常任幹事会内に、必要に応じて部会等を設けることができる。
6. 常任幹事会は、随時これを開催する。

(事務局)

第 14 条 全国協議会の事務局を日本体育協会の内に置き、事務は日本体育協会事務局（クラブ事業所管課）において処理する。

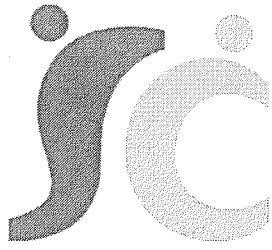
(規約の変更)

第 15 条 この規約は総会の合意を得て変更することができるものとする。

但し、その内容については、日本体育協会地域スポーツクラブ育成専門委員会に報告するものとする。

附則

1. この規約は平成 21 年 4 月 1 日から施行する。
2. この規約は平成 24 年 6 月 26 日から施行する。



総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013について



公益財団法人

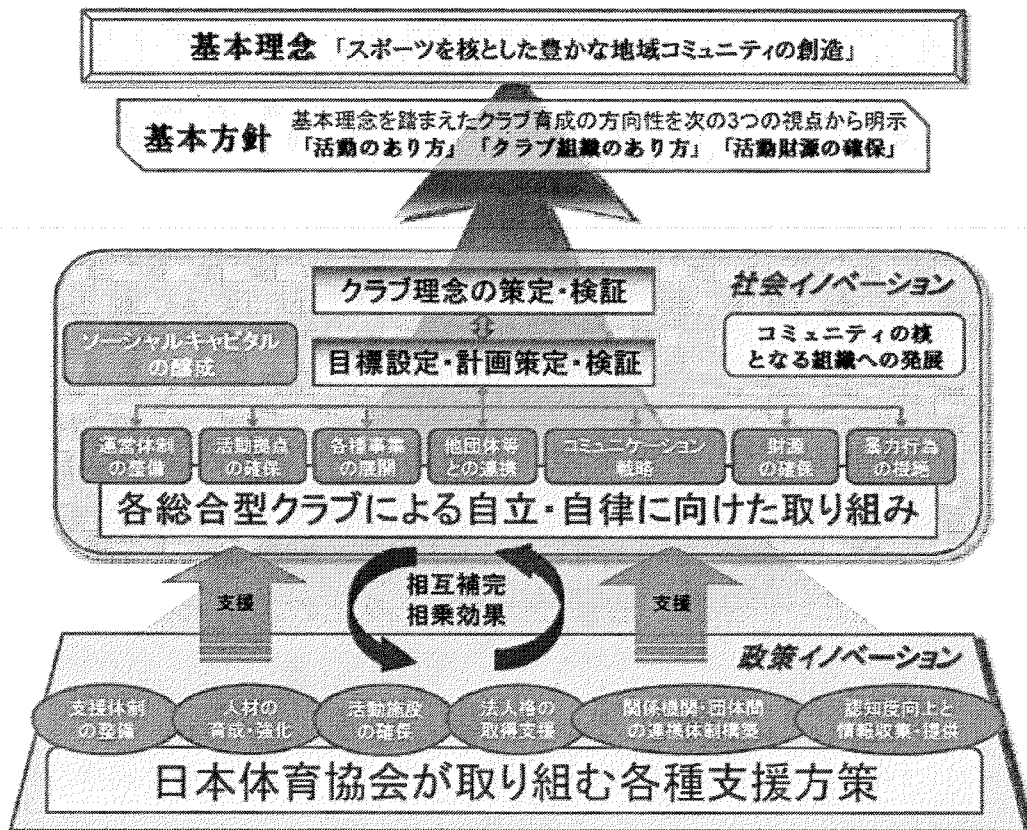
日本体育協会

地域スポーツ推進部

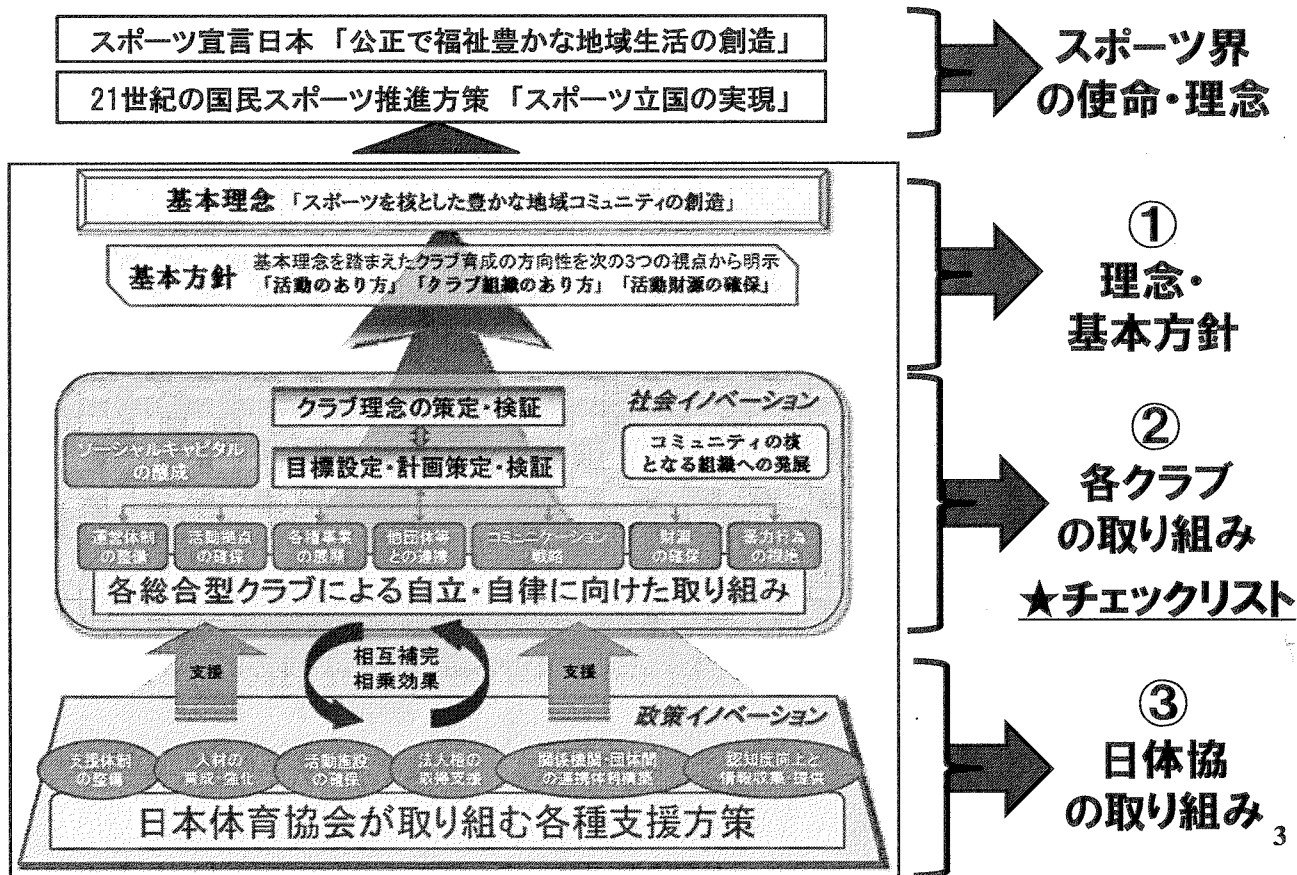
クラブ育成課・クラブ支援課

平成27年3月4日

育成プラン2013 概要イメージ



育成プラン2013 概要イメージ（構成）



① 基本理念・基本方針

基本理念 「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」

① 理念・基本方針

基本方針 基本理念を踏まえたクラブ育成の方向性を次の3つの視点から明示
「活動のあり方」「クラブ組織のあり方」「活動財源の確保」

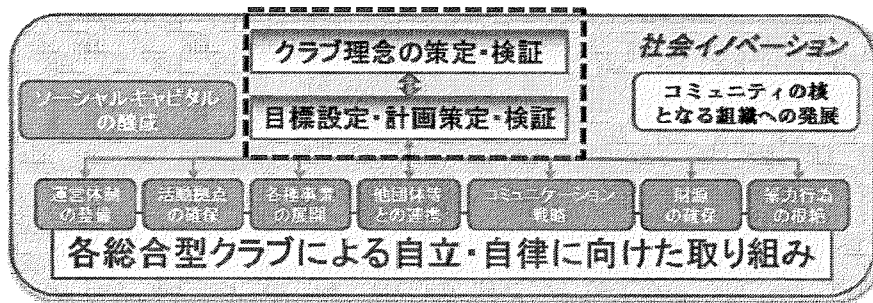
■「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」とは？
「国民の一人ひとりが主体的にスポーツ文化を豊かに享受する場を各地域に創出・提供し、
遍く(あまねく)人々が差別なくスポーツの恩恵に浴するとともに、
住民の連携・協働によって地域の絆を培い、地域社会の発展に寄与していく」こと

■「活動のあり方」とは？
遍く(あまねく)人々が差別なくスポーツの恩恵に浴することができるよう
○クラブにおける活動は、プレイヤーズ・ファースト(住民目線)から導き出されること。
○スポーツの本源的な意義をすべての関係者が理解したうえで、多様なプログラムを実践していること。…等

■「クラブ組織のあり方」とは？
住民の連携・協働によって地域の絆を培い、地域社会の発展に寄与することができるよう
○住民が日常的にスポーツを楽しむことができる環境の整備に寄与する組織であること。
○互いに顔の見える家族や社会とのつながり(人間関係)の中で住民同士が連携・協働することができる組織であること。…等

■「活動財源の確保」とは？
スポーツ文化を豊かに享受する場を各地域に創出・提供することができるよう
○財政的に自立するために、総合型クラブ内における受益者負担を基本とし、まずもって自主財源の確保(会費・事業収入)による自主独立に努めること。…等

②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



② 各クラブ の取り組み ★チェックリスト

■「クラブ理念の策定・検証」とは？

◎創設準備期の団体は…

基本理念の内容をベースにしつつ、当該地域の実情を踏まえ、関係者全員が共有可能な理念を策定すること。等

◎創設後のクラブは…

当該地域におけるクラブの存在意義、果たすべき役割・機能等の総合型クラブ運営の根幹となるクラブ理念について、基本理念の趣旨を踏まえて改めて検証すること。

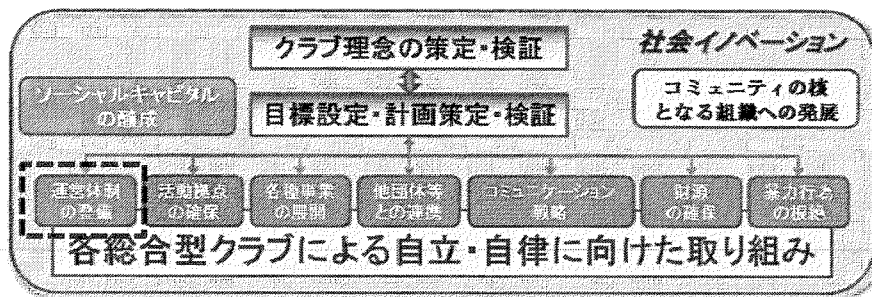
■「目標設定・計画策定・検証」とは？

「PDCAサイクル」によって取り進めることが重要

- ①将来的な到達点に向けた目標の設定(注:クラブ理念の実現に向けて関係者が共有できる内容であること)
- ②目標達成に向けた具体的な計画の策定
- ③定期的な検証及び改善・改革の実施

5

②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



② 各クラブ の取り組み ★チェックリスト

■住民が参画する「運営体制の整備」

①地域住民のクラブ運営への参加促進

・住民がクラブ活動への参加を通して、自発的にスポーツを楽しむとともに、クラブ運営にも主体的に携わり、最終的には運営を担う一員(運営スタッフ、ボランティア等)として参画することができるよう取り組むこと。

②クラブ運営スタッフの参画のあり方

・クラブ理念を十分理解して運営に携わり、参加者に対して、クラブ理念が深く浸透するよう啓発し、運営面でも主体的に参画することができるように工夫すること 等

③機能的分業体制の確立

・特定のスタッフ・役員に負担が偏らないよう、参加者も含め、運営に係る業務を適切に分担するとともに、その体制について定期的にクラブ内で検証すること。

④運営スタッフの育成・世代交代に係る体制整備

・次世代の人材を育成する体制を整え、円滑な世代交代を行う基盤を整備すること。 等

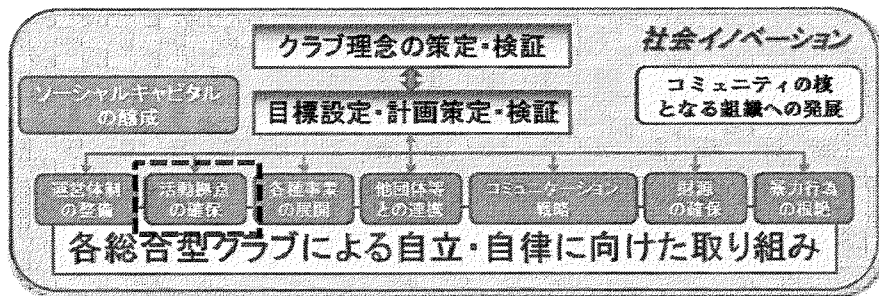
⑤専従スタッフの確保

⑥法人格の取得

・法人格取得に伴って生じる権利と義務の内容等について、運営スタッフ並びにクラブ会員の間で十分に把握・理解した上で、法人格を取得すること。 等

6

②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



② 各クラブの取り組み
★チェックリスト

■安定的な「活動拠点の確保」

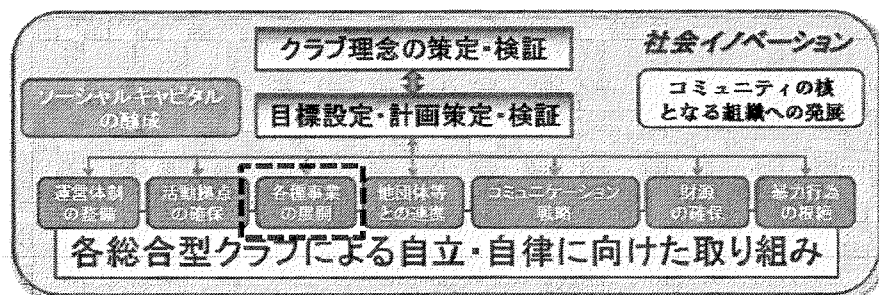
＜安定的に利用できる施設の確保＞

- ①学校施設の確保
- ②公共スポーツ施設の確保
- ③公民館等、社会教育施設の確保
- ④自然環境・公共空間の利用

＜クラブハウス機能の確保＞

- ①事務局用専用スペースの確保
- ②用具・物品等保管庫(倉庫)の確保
- ③サロンスペース(機能)の確保

②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



② 各クラブの取り組み
★チェックリスト

■地域に根差した「各種事業の展開」

＜安全管理体制の確立＞

- ①安全面に配慮した事業の推進
- ②緊急時連絡体制の整備

＜基本的スポーツ事業＞

- ①クラブサービス事業の実施
- ②プログラムサービス事業の実施
- ③エリアサービス事業の実施
- ④イベント観戦サービス事業の実施

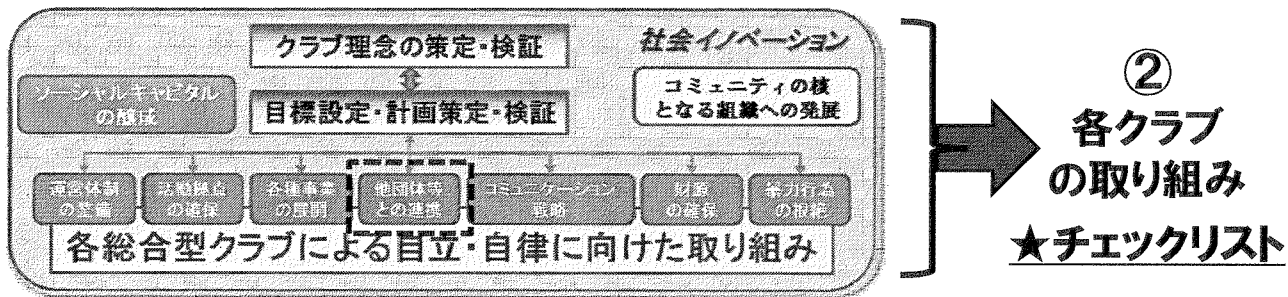
＜関連的スポーツ事業＞

- ①情報サービス事業の実施
- ②指導者研修事業の実施
- ③顕彰・表彰・制度的評価事業の実施
- ④経済的支援事業の実施
- ⑤施設・設備・用具管理事業の実施

＜交流事業＞

- ①会員交流事業の実施
- ②地域交流事業の実施

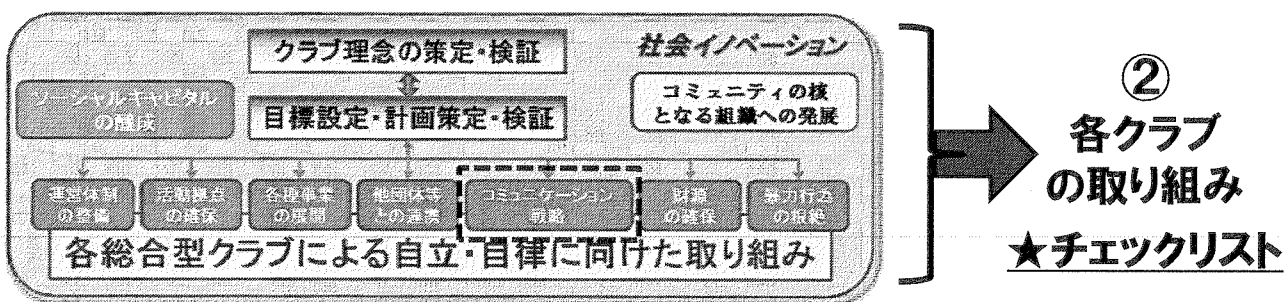
②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



■地域との相互扶助を築く「他団体との連携」

- ①既存のスポーツ少年団及び地域スポーツクラブ等多様なスポーツ組織との連携
- ②行政・教育機関との連携
- ③民間団体(自治会・企業等)との連携
- ④研究機関(大学等)との連携

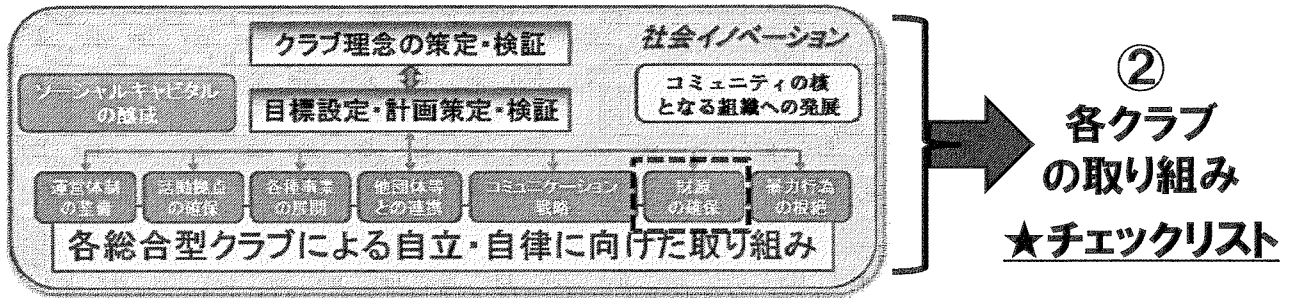
②各クラブの取り組み ★「自立・自立に向けたチェックリスト」で確認できます



■地域とクラブをつなぐ「コミュニケーション戦略」

- ①各種媒体によるコミュニケーション戦略の策定・実行
- ②講演・説明・面談によるコミュニケーション活動の実施

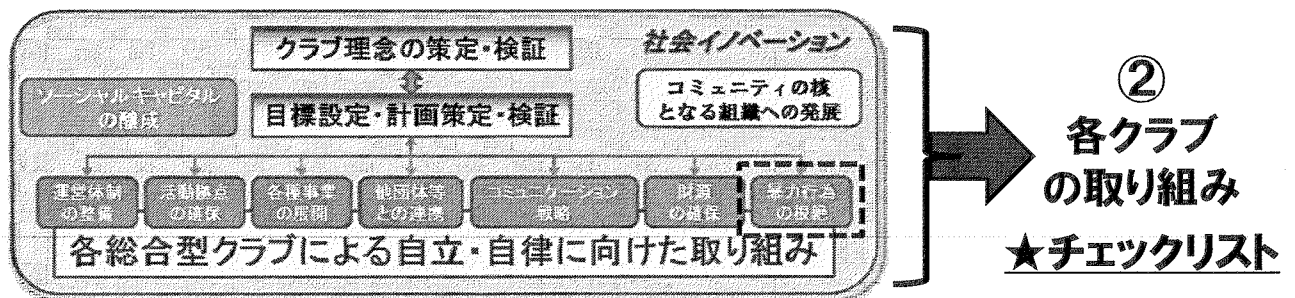
②各クラブの取り組み ★「自立・自律に向けたチェックリスト」で確認できます



■安定的で持続可能な財源の確保

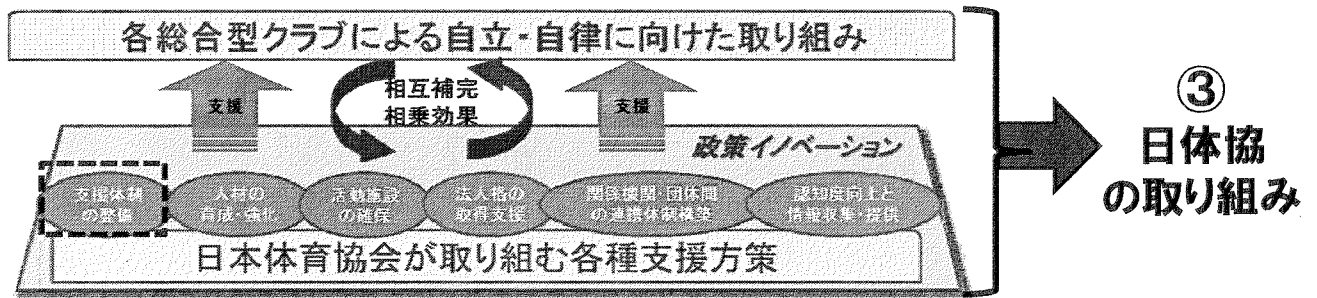
- ①事業収入等による収益確保
- ②適切なクラブ会費及び参加料の設定
- ③適切な支出のあり方
 - ・年間単位・事業単位・費目単位等の各単位でのコストを検証した上で、収入額に見合った支出額を厳密に計算すること。
 - ・常にコスト縮減に努める一方で、クラブの存続・発展欠かせない重要な事業や、その運営コストには相応の支出を行うこと。
- ④協賛金・寄付金等の獲得

②各クラブの取り組み ★「自立・自律に向けたチェックリスト」で確認



■総合型クラブの活動現場における暴力行為の根絶

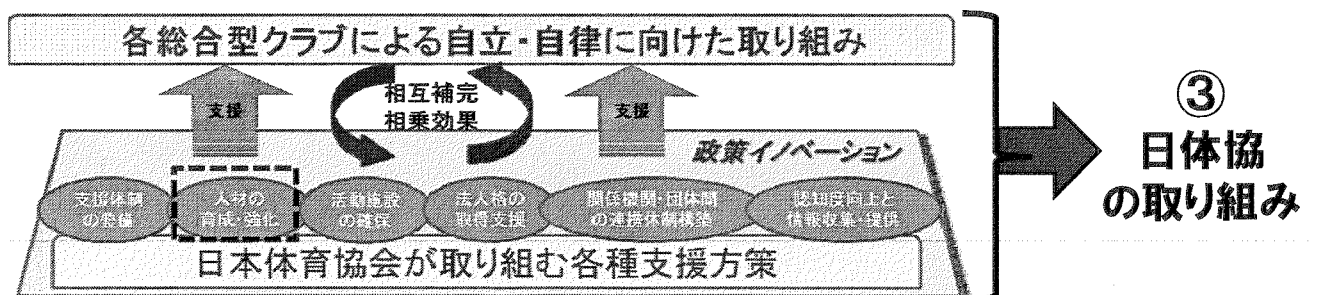
③ 日体協の取り組み



■クラブ運営に係る支援体制の整備

- ① クラブアドバイザーの配置
 - ・クラブアドバイザーの量的拡充
 - ・クラブアドバイザーの質的向上
- ② 関係機関・団体による支援体制の充実
 - ・支援体制の再構築
- ③ スポーツ推進委員との連携
 - ・スポーツ推進委員との連携体制の構築

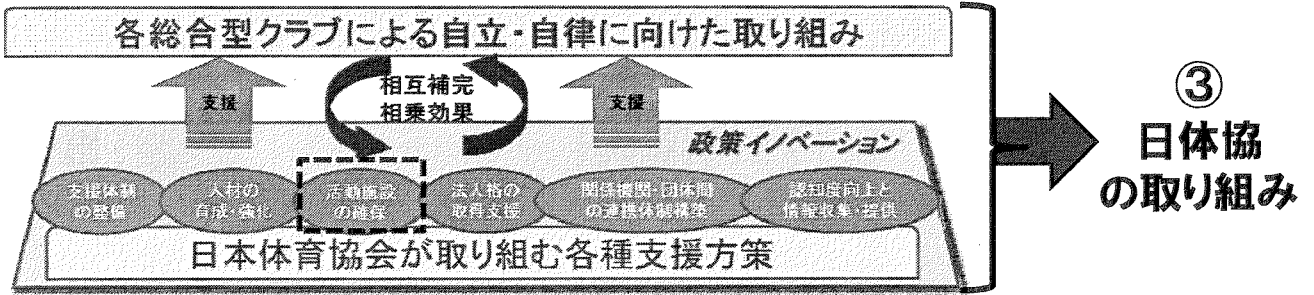
③ 日体協の取り組み



■クラブ運営を担う人材の強化

- ① クラブを自立・自律させるための計画を立案できる人材の育成
 - ・クラブマネジメント資格を有する人材の養成支援
 - ・幅広い視野と多様性を持つ人材を育成するための情報提供
- ② クラブの公益性を高める人材の育成
 - ・地域の活性化に寄与する取り組み事例の提供
 - ・女性ネットワークの確立
- ③ 人的資源の発展的継承に係る体制整備の支援
 - ・大学・専門学校との連携による次世代の人材確保に係る支援
 - ・スポーツ少年団との連携による次世代の人材育成に係る支援
- ④ 専門的な知識・技能を持つ人材の発掘・確保
 - ・人材の発掘・確保に関するネットワークの構築及び情報提供

③日体協の取り組み



■活動施設の確保

①学校施設開放の拡充

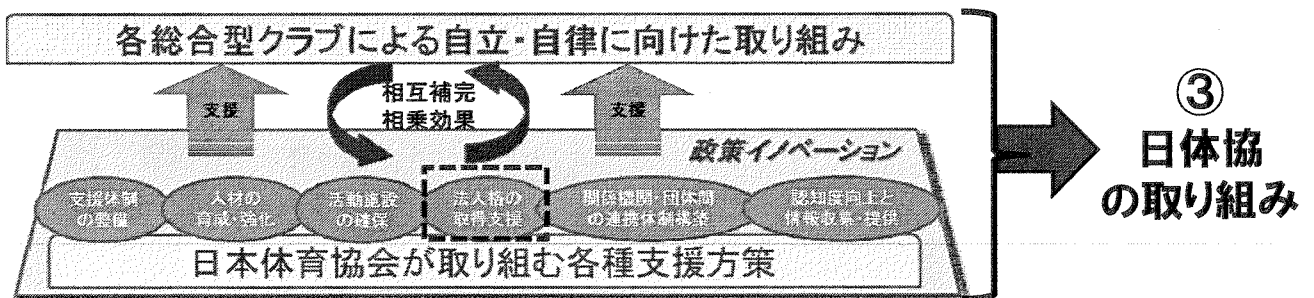
- ・学校施設の活用に係る関係機関等との取り組み
- ・SC全国ネットワークとの連携による全国的な取り組み

②公共スポーツ施設の拡充

- ・総合型クラブの優先的利用等に係る取り組み
- ・SC全国ネットワークとの連携による全国的な取り組み

15

③日体協の取り組み

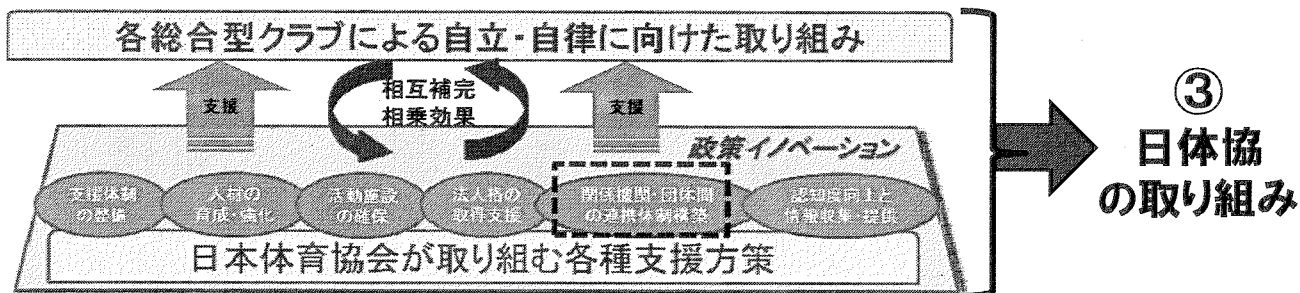


■法人格取得に係る支援

- ・クラブアドバイザーによる指導・助言体制の整備
- ・法人格取得支援に係るSC全国ネットワークとの連携
- ・法人格取得に関する情報提供

16

③日体協の取り組み

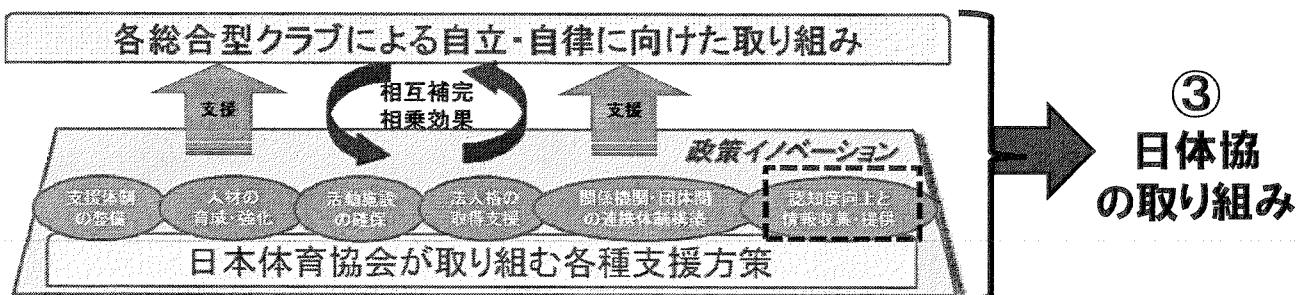


■関係機関・団体間の連携体制の構築

- ・連携に係るアクセスポイント(結束点)の整理
- ・連携による互惠関係構築の事例提供
- ・スポーツ少年団との連携・調和

17

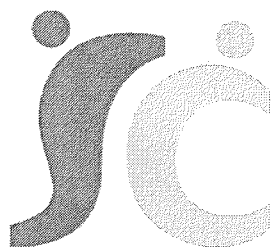
③日体協の取り組み



■クラブの充実・発展及び社会的認知度向上のための情報の収集・提供

- ①情報の収集・提供体制の整備
 - ・効率的な情報収集・提供に係る体制の再構築
- ②運営ノウハウを取りまとめたツールの開発・提供
- ③社会的認知度の向上
 - ・各総合型クラブによる広報活動を効果的・効率的に行うための支援
 - ・著名人による応援団の結成
 - ・イノベーションの検証手法の開発
 - ・SC全国ネットワークとの連携による全国的な働きかけ

18



総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013の背景 —日本体育協会の歴史と事業について—



公益財団法人
日本体育協会

地域スポーツ推進部
クラブ育成課・クラブ支援課

平成27年3月4日

日本のスポーツの歴史

映像でご紹介します
(100周年記念DVDより)
約10分

日本体育協会の特徴

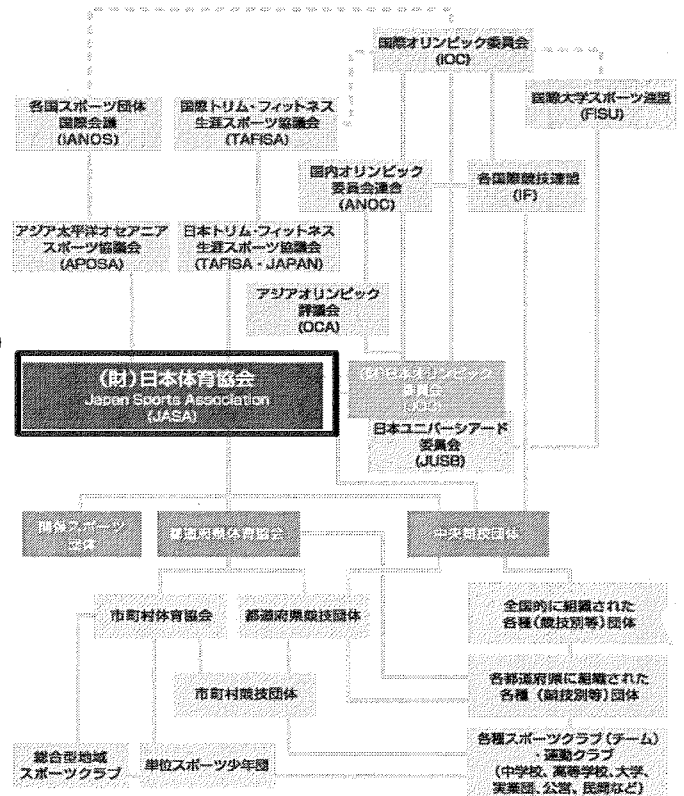
●日本のスポーツの統括団体

(民間非営利組織)

(一部のアマチュアスポーツ及びプロスポーツを除く)

●スポーツ振興と国際競技力の根幹を担う団体

●スポーツの総合大会を主催



日本体育協会とは

●創設



1911年 (明治44年)

●創設者

嘉納治五郎

●創設趣旨

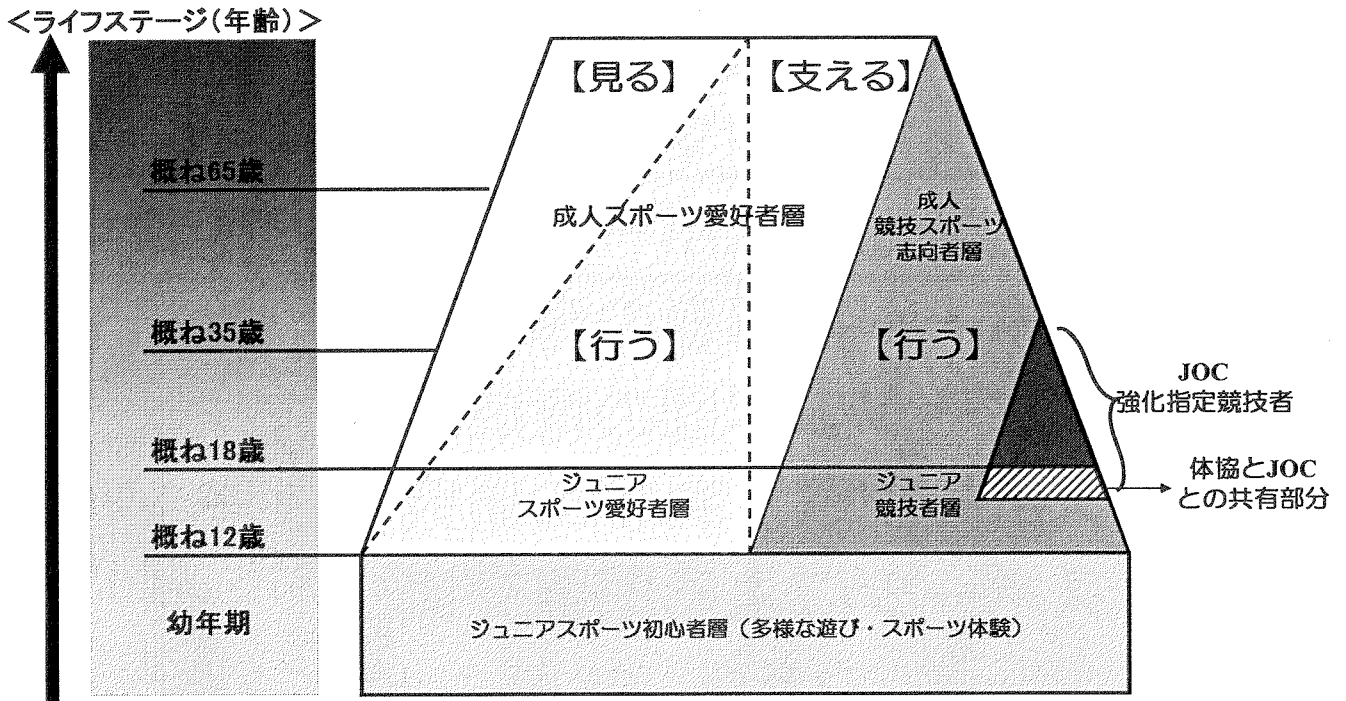
国民の体力向上

五輪への選手団派遣

※日本オリンピック委員会 (JOC) は1989年 (平成元年) に分離・独立



■体育協会の役割モデル図(JOC担当以外の全てが体協の担当範囲)



日本体育協会 21世紀のスポーツ振興方策(2008年)より (一部簡略)

日本体育協会の歴代会長

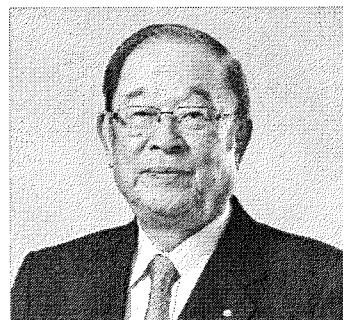
■歴代の会長

- 初代 嘉納治五郎 (明治44年～大正10年)
- 第2代 岸 清一 (大正10年～昭和8年)
- 第3代 大島 又彦 (昭和11年～昭和12年)
- 第4代 下村 宏 (昭和12年～昭和17年)
- 第5代 平沼 亮三 (昭和21年)
- 第6代 東 龍太郎 (昭和22年～昭和33年)
- 第7代 津島 寿一 (昭和34年～昭和37年)
- 第8代 石井光次郎 (昭和37年～昭和50年)
- 第9代 河野 謙三 (昭和50年～昭和58年)
- 第10代 福永 健司 (昭和58年～昭和63年)
- 第11代 青木 半治 (平成元年～平成5年)
- 第12代 高原須美子 (平成5年～平成7年)
- 第13代 安西 孝之 (平成7年～平成17年)
- 第14代 森 喜朗 (平成17年～平成23年)
- 第15代 張 富士夫 (平成23年～現在)

初代会長 嘉納治五郎



第15代会長 張 富士夫



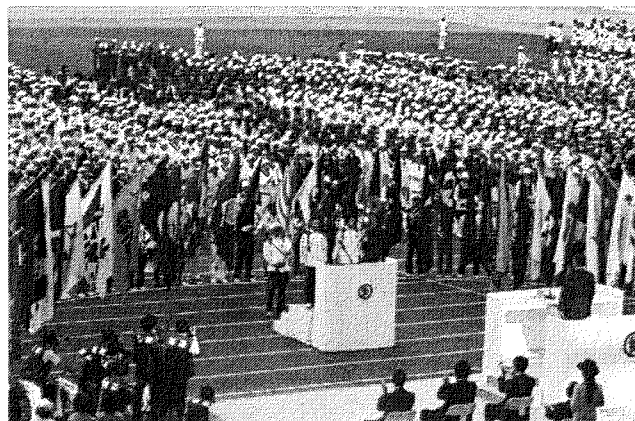
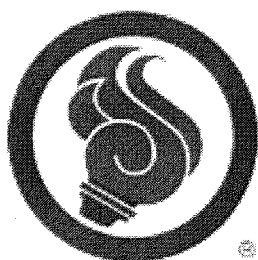
日本体育協会の主な事業

1. 国民体育大会の開催
2. 日本スポーツマスターズの開催
- ➔ 3. 総合型地域スポーツクラブの育成
4. スポーツ指導者の育成
5. スポーツ少年団の育成
6. スポーツ医・科学の研究
7. スポーツによる国際交流

7

1. 国民体育大会

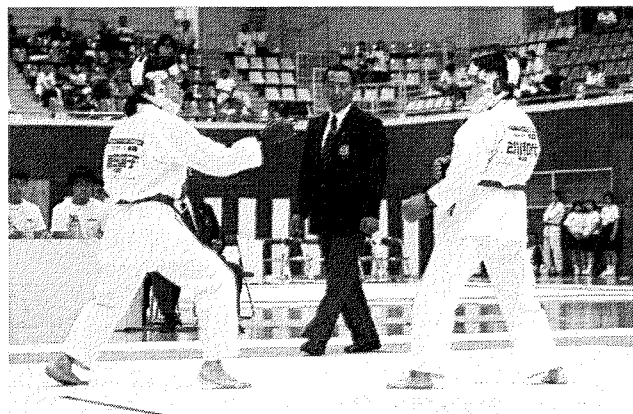
- 今年(2015年)で70回目
- 日本最大のスポーツの総合大会(オリンピックより巨大)
- 法律(スポーツ基本法)に明記された大会
- 国際競技力の根幹を支えている大会



8

2. 日本スポーツマスターズ

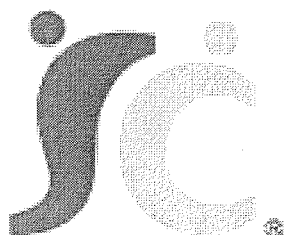
- 今年(2015年)で15回目の開催
- 日本最大のシニア世代(原則35歳以上)の総合大会
- 水泳など13競技に約8,000人の参加
- 経費は参加料や企業からの協賛金で賄う



9

3. 総合型地域スポーツクラブ

- 「地域の人々に年齢、興味、関心、技術・技能レベル等に応じた様々なスポーツ機会を提供する、多種目、多世代、多志向のスポーツクラブ」
(スポーツ基本計画(2012年文部科学省))
- 国の政策目標：各市区町村に少なくとも1つ
現在3,512クラブを育成(平成26年度文科省調べ)
- 国は、平成16年度～24年度にかけ、日体協を通じて事業を実施



10

4. スポーツ指導者の育成

- 登録者数は約16万人※平成26年10月（目標は22万7千人※平成29年までに）
- 日体協を中心に、各競技団体と共同で養成講習会を開催
- 1964年の東京オリンピックが養成のきっかけ
開催翌年の1965年(昭和40年)に養成事業を開始

SPORTS
JASA OFFICIAL LICENSE



11

5. スポーツ少年団の育成

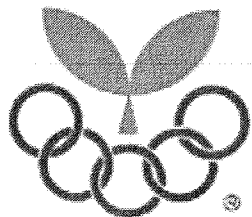
- 日本最大の青少年スポーツ団体（出身者にはイチロー選手も）

●登録団数：約3万6,000団

●登録団員数：約83万人

●登録指導者数：約20万人

（平成23年度現在）



<秋田県では全小学生の約38%が加入※全国では約5%>

- 1964年の東京オリンピックが創設のきっかけ

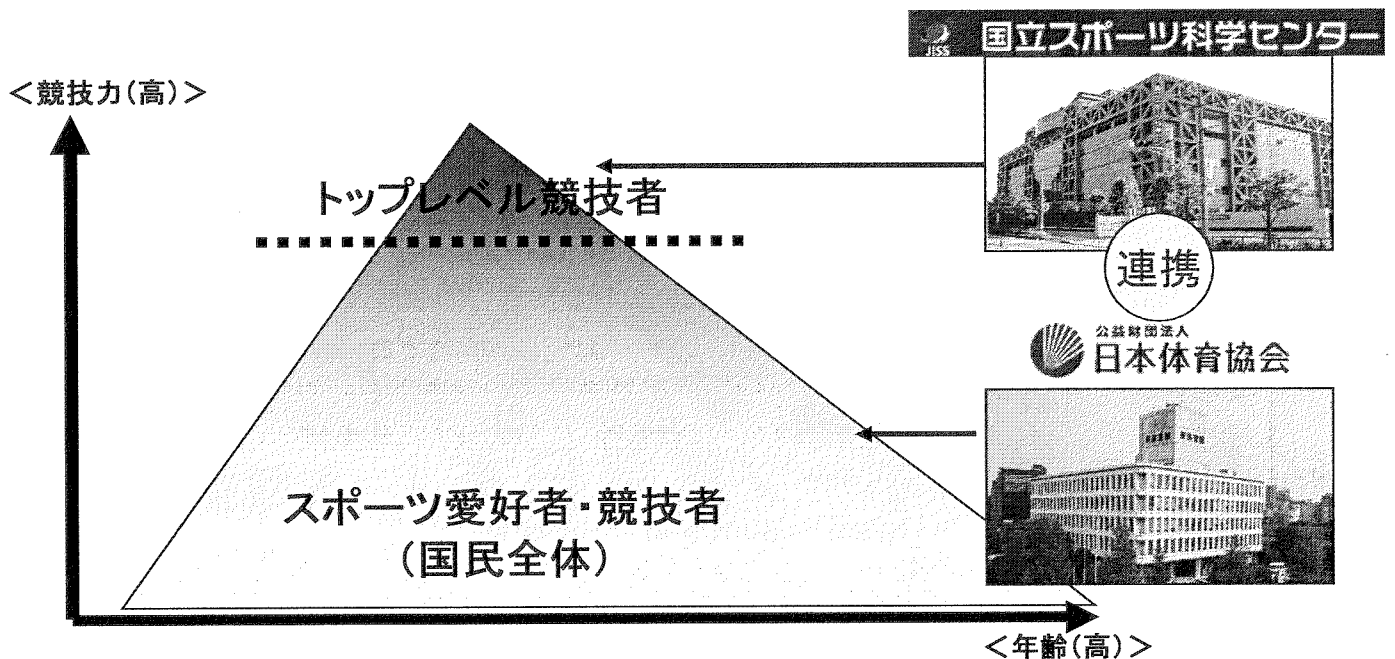
開催2年前の1962年(昭和37年)に創設

- 競技者の育成を主目的とせず、青少年の健全育成が目的
- 登録料により運営

12

6. スポーツ医・科学の研究

■日本のスポーツ医・科学研究の主な対象範囲(イメージ図)



日体協の研究は、主に、多分野・多組織の権威が結集したプロジェクトにより実施。
単一の大学や研究機関ではなし得ない研究成果と公益性⇒ 代表例は「熱中症予防研究」

13

7. スポーツによる国際交流

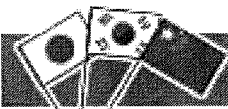
- 韓国、中国、アジア近隣諸国、ドイツとの交流事業を実施



日韓スポーツ交流



日中スポーツ交流事業



日・韓・中ジュニア交流競技会



日独スポーツ交流

14

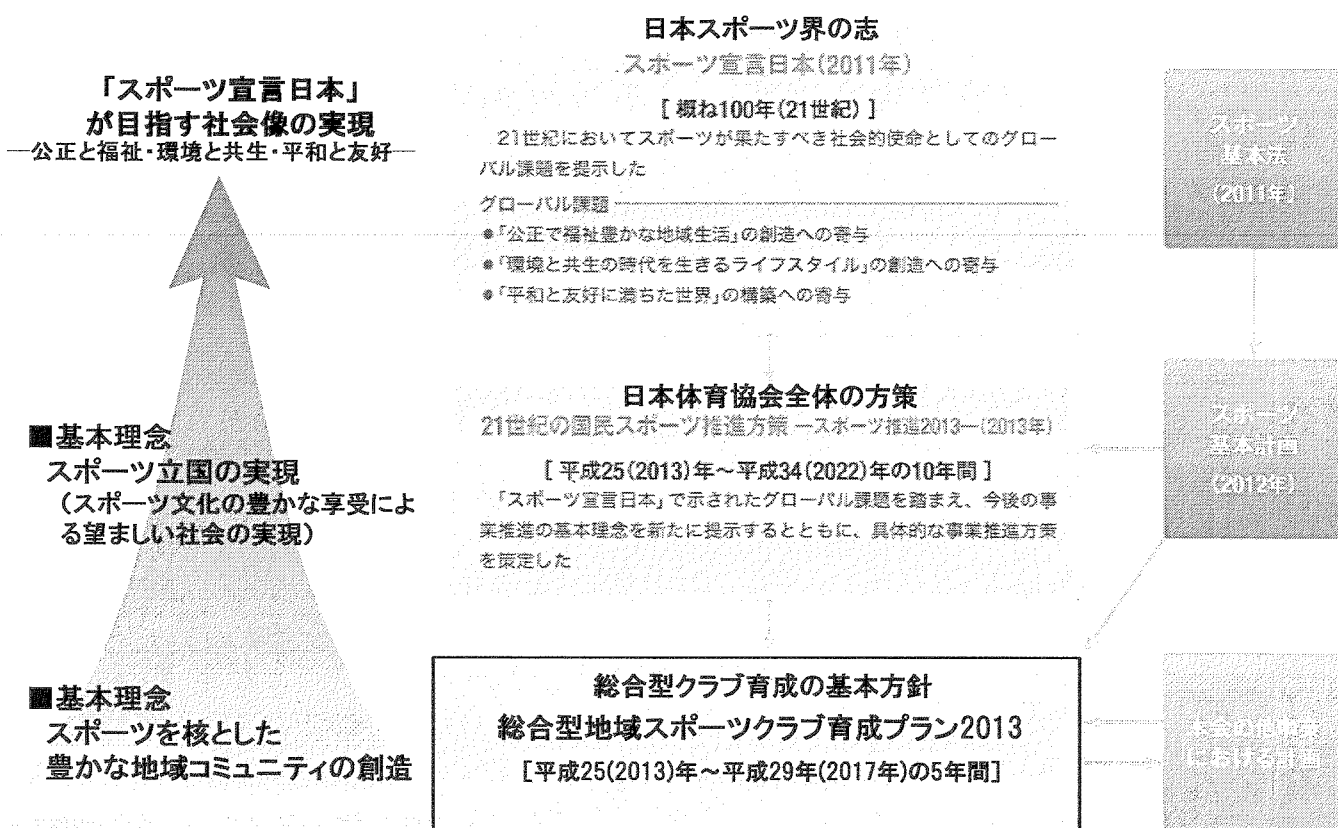
日本体育協会・日本オリンピック委員会の100周年
つまり、日本のスポーツが100周年を迎えたことを記念し、
「日本スポーツ界の志」として



「スポーツ宣言日本」 を採択
21世紀におけるスポーツの使命

スポーツは
自発的な運動の楽しみを基調とする人類共通の文化である。

「スポーツ宣言日本」と「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」



21世紀の国民スポーツ推進方策（総合型クラブ部分抜粋）

■地域スポーツクラブの育成・支援（総合型地域スポーツクラブ）

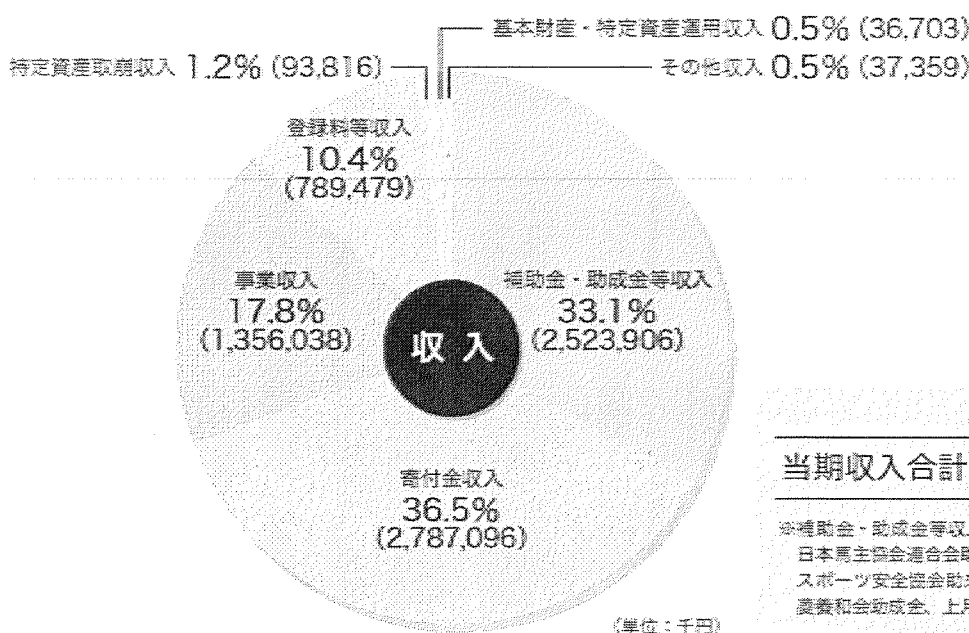
- ①多様な地域スポーツクラブの育成
- ②スポーツ少年団との連携
- ③総合型クラブ基盤整備にかかわる各種支援の要請（関係機関への人材・財源等支援の要請等）
- ④他団体・組織等との連携・協働体制の構築
- ⑤総合型クラブを支援する人材の充実・強化（クラブアドバイザーの資質向上・スポーツ推進委員との連携等）
- ⑥総合型クラブ間のネットワークの構築
- ⑦SC全国ネットワーク組織の充実と活動の活性化（登録制度創設の検討等）
- ⑧総合型クラブ育成事業等の財源確保（企業協賛制度導入の検討等）
- ⑨設立した総合型クラブへの支援の充実（より専門性の高い研修の実施等）
- ⑩総合型クラブの法人格取得の促進

■スポーツ施設の運営支援

- ①身近なスポーツ施設の整備や優先的活用促進の要請

17

日本体育協会 収入（平成25年度）

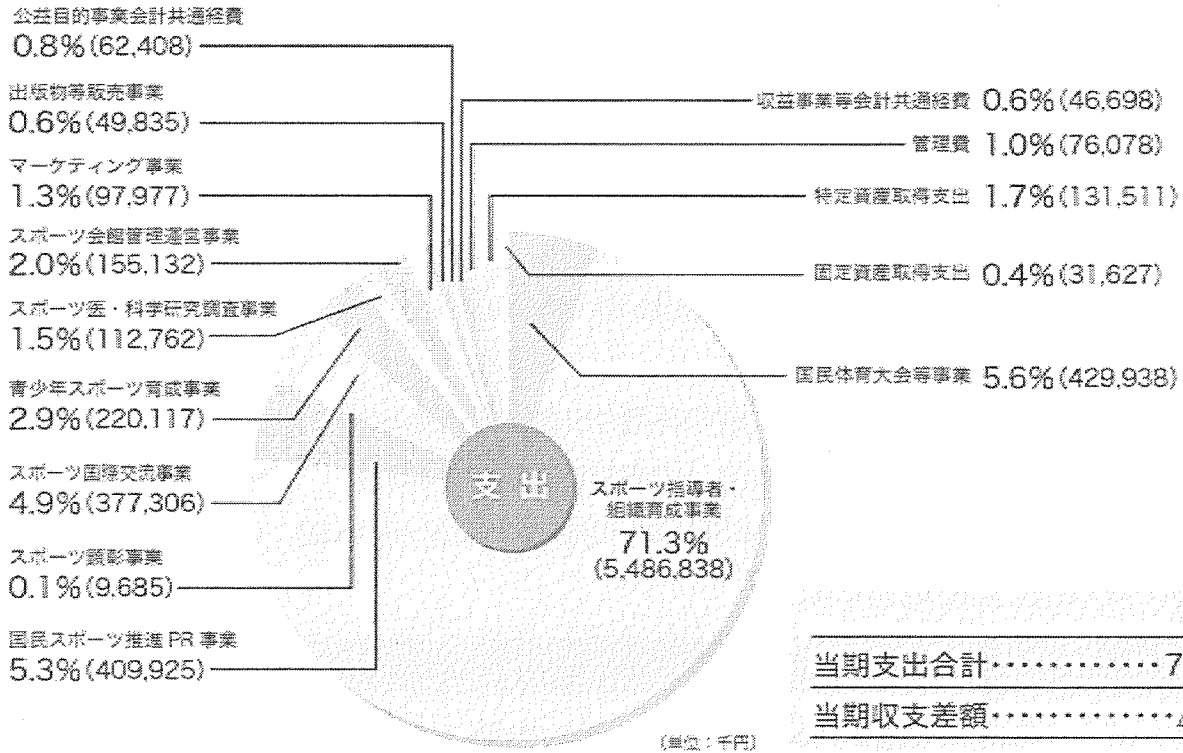


(単位：千円)
当期収入合計……………7,624,401

※補助金・助成金等収入は、国庫補助金、競争的資金補助金、日本馬主協会連合会助成金、日本スポーツ振興センター助成金、スポーツ安全協会助成金、ミズノスポーツ振興財団助成金、三菱養和会助成金、上月財団助成金から成っています。

18

日本体育協会 支出（平成25年度）



総合型地域スポーツクラブ事業収支（平成25年度）

(収入の部)		(単位：円) ※千円未満切り捨て			
科目	予算額	決算額	差異	備考	
1委託金等					
(1)文部科学省委託金	0	0	0		
(2)スポーツ振興(じ)助成金	2,317,849,000	1,535,581,000	782,268,000	日体協の他事業の収益から充当 約1億円	
(3)(公財)ミズノスポーツ振興財団助成金	5,000,000	5,000,000	0		
(4)(公財)スポーツ安全協会助成金	3,000,000	3,000,000	0		
2負担金					
(1)クラブ負担金	246,005,000	4,299,000	241,706,000	自立支援・クマネ設置支援検査料 ネットワークアクション、海外研修参加料	
(2)参加者負担金	4,200,000	4,790,000	△ 590,000		
3繰入金	78,931,000	101,950,000	△ 23,019,000	繰入金	
合計	2,654,985,000	1,654,620,000	1,000,365,000		

(支出の部)		(単位：円) ※千円未満切り捨て			
事業名等	予算額	決算額	差異	備考	
1地域スポーツクラブ育成専門委員会等開催事業					
(1)地域スポーツクラブ育成専門委員会	250,000	323,000	△ 73,000		
(2)中央企画班会議	2,147,000	1,674,000	473,000		
2SC全国ネットワーク事業	3,298,000	4,054,000	△ 756,000		
3クラブアドバイザー配置事業					
(1)クラブアドバイザーの配置<toto>	149,349,000	135,179,000	14,170,000	33名	
(2)クラブアドバイザーミーティング	0	64,000	△ 64,000		
4ブロック別クラブネットワークアクション<toto>	9,321,000	6,284,000	3,037,000		
5総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供事業<toto>					
(1)ホームページ(SCステーション)の運営・コンテンツ作成	3,641,000	2,070,000	1,571,000		
6総合型地域スポーツクラブ創設支援事業<toto>	105,585,000	74,506,000	31,079,000	81団体	
7総合型地域スポーツクラブ自立支援事業<toto>	1,323,198,000	749,553,000	573,645,000	428クラブ・検査料支出含む	
8総合型地域スポーツクラブマネージャー設置支援事業<toto>	989,594,000	585,777,000	403,817,000	386クラブ・検査料支出含む	
9クラブマネジメント指導者海外研修事業<toto>	7,504,000	6,225,000	1,279,000		
10総合型地域スポーツクラブ連携支援事業	4,888,000	3,171,000	1,717,000	リスクマネジメント研修会	
11運営諸費	56,210,000	85,740,000	△ 29,530,000		
合計	2,654,985,000	1,654,620,000	1,000,365,000		

育成プラン 2013 北海道実施計画

平成 27 年 3 月 4 日

総合型地域スポーツクラブ北海道ネット

「人材育成」北海道実施計画

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ クラブ間交流としてのインターンシップの実施(相互研修機会の拡充) ・ 人づくりをテーマにした研修会を開催 ・ SC 就業希望者または学生の受け皿としてのインターンシップの検討
具体的には	<p><インターンシップ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣希望クラブ、受入可能クラブの把握 ・ 派遣希望クラブが求める研修内容の把握 ・ 受入可能クラブの研修内容の把握 ・ 研修期間、宿泊対応、費用などの把握 ・ いずれもアンケート調査のあとマッチングを目指す ・ 必要であればマッチングの仲介役は道ネット専門部会で担う <p><研修会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ SC 北海道ネット主催の研修会のテーマを「人づくり」関連にする ・ 個別テーマの設定、講師選定は SC 道ネット専門部会に委ねる
準備	<p><インターンシップ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 派遣希望、受入可能クラブを把握するほか、研修内容や期間、費用などを調べるための調査用紙を作り、各クラブに配信して実態を探る <p><研修会></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催日を決め、テーマ、講師の選定に着手する ・ 受講料を取ることも検討
担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ SC 道ネット専門部会(平成 27 年度の新組織で役員数人を配置)

「実践事例の情報提供」北海道実施計画

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 聴きやすい環境を広げる ・ 自クラブをアピールする機会を増やす ・ 実践事例の集約と公表の仕組みを検討する
具体的には	<ul style="list-style-type: none"> ・ SC 道ネット研修で少人数ワークショップの開催を継続する ・ 研修会での発表の場を増やす ・ アンケートでの実践事例の集約を検討する
準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 少人数ワークショップの開催回数と時期を決める ・ SC 道ネットの各種研修会では必ず、クラブの発表の場を設ける ・ 実践事例集を作るためのアンケートの設問を考える ・ 知りたい情報は何かを集約する
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「気軽に聴ける環境」「聴きやすい環境」の構築を目指す ・ 知りたい情報、収集すべき項目は何か見極める ・ 例えば①スポーツ教室(ヒット、ユニークなど)②たくさん集める募集方法(成功例) ③参加料、受講料(各種モデル)④ユニークな取り組み(スポーツ以外)⑤大きな失敗(運営など)⑥指定管理者の運営など ・ 情報は「待つ」でなく「取りに行く」心がけが大切であることを機会あるごとに促す
担当	<ul style="list-style-type: none"> ・ SC 道ネット専門部会(平成 27 年度の新組織で役員数人を配置)

「相談窓口の開設」北海道実施計画

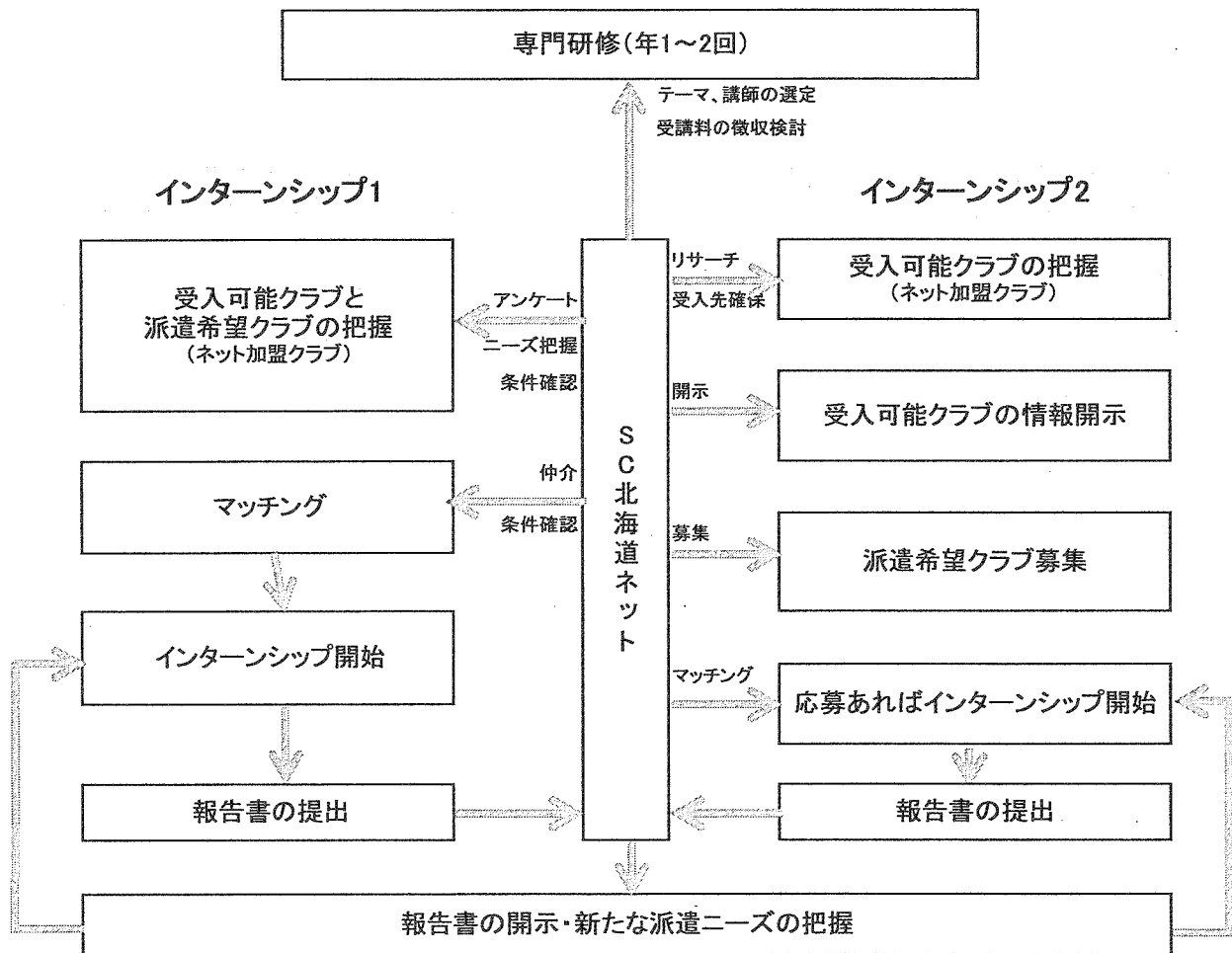
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 最初の相談窓口はクラブアドバイザー(久保田さん)とする 内容に応じアドバイザーから他の経験者に回す 専門性の高いものは専門家に委ねる(有料)
具体的には	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーの連絡先を各クラブに周知する 急用に備えアドバイザーに連絡がつかない時の補助員を設定しておく 想定される相談項目をまとめ、それぞれに適した人材を抽出しておく 「どの相談は、だれ」のパターンをつくり、相談を受ける人が忙しいときの対応もあらかじめ検討しておく 内容によってはNPOサポートセンターなどの専門窓口を紹介する 専門組織との連携を検討する(税理士など) 相談員の報酬を検討する(当面は無報酬) 相談内容をまとめたQ&A集の作成を検討する 実施、検討事項の対応はSC道ネットにつくる専門部会に委ねる
準備	<ul style="list-style-type: none"> 想定される相談内容をまとめておく(toto 申請書関係、法人化、会計処理、労務管理、税務処理など) 相談員の人選(できるだけクラブ関係者) 相談すべき専門組織の集約
その他	<ul style="list-style-type: none"> 「気軽に聞ける環境」「聞きやすい環境」の構築を目指す SC道ネット「お抱え税理士」の設定が可能かどうか検討する
担当	<ul style="list-style-type: none"> SC道ネット専門部会(平成27年度の新組織で役員数人を配置)

「法人化への指導助言」北海道実施計画

実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 法人化に関する質問の相談窓口を決める 相談員は法人化した先輩クラブのクラブマネージャーなどとする 専門的な相談はプロに委ねる
具体的には	<ul style="list-style-type: none"> 相談員の一覧を作り各クラブに配布する 相談内容によっては相談するクラブに来てもらう 法人化の関係書類は苦勞して作ることも貴重な体験であり、安易に書類を公開することは控える(差支えない範囲での公開は可)
準備	<ul style="list-style-type: none"> 相談者(先輩クラブ)の設定(幕別、羅臼、枝幸、登別、留萌など) 専門的相談相手の名簿作成
その他	<ul style="list-style-type: none"> 定款づくりが重要ことを伝える 法人化が必ずしも良いわけではなく、その判断対し的確にアドバイスできる人を相談員に選ぶことが肝要
担当	<ul style="list-style-type: none"> 窓口はSC道ネット専門部会とする(平成27年度の新組織で役員数人を配置)

SC北海道ネット人材育成モデル

研修会の開催(SC北海道ネット事業として)



<担当>

- ・ SC北海道ネットに専門部会を設置(平成27年度、新役員数人を配置)

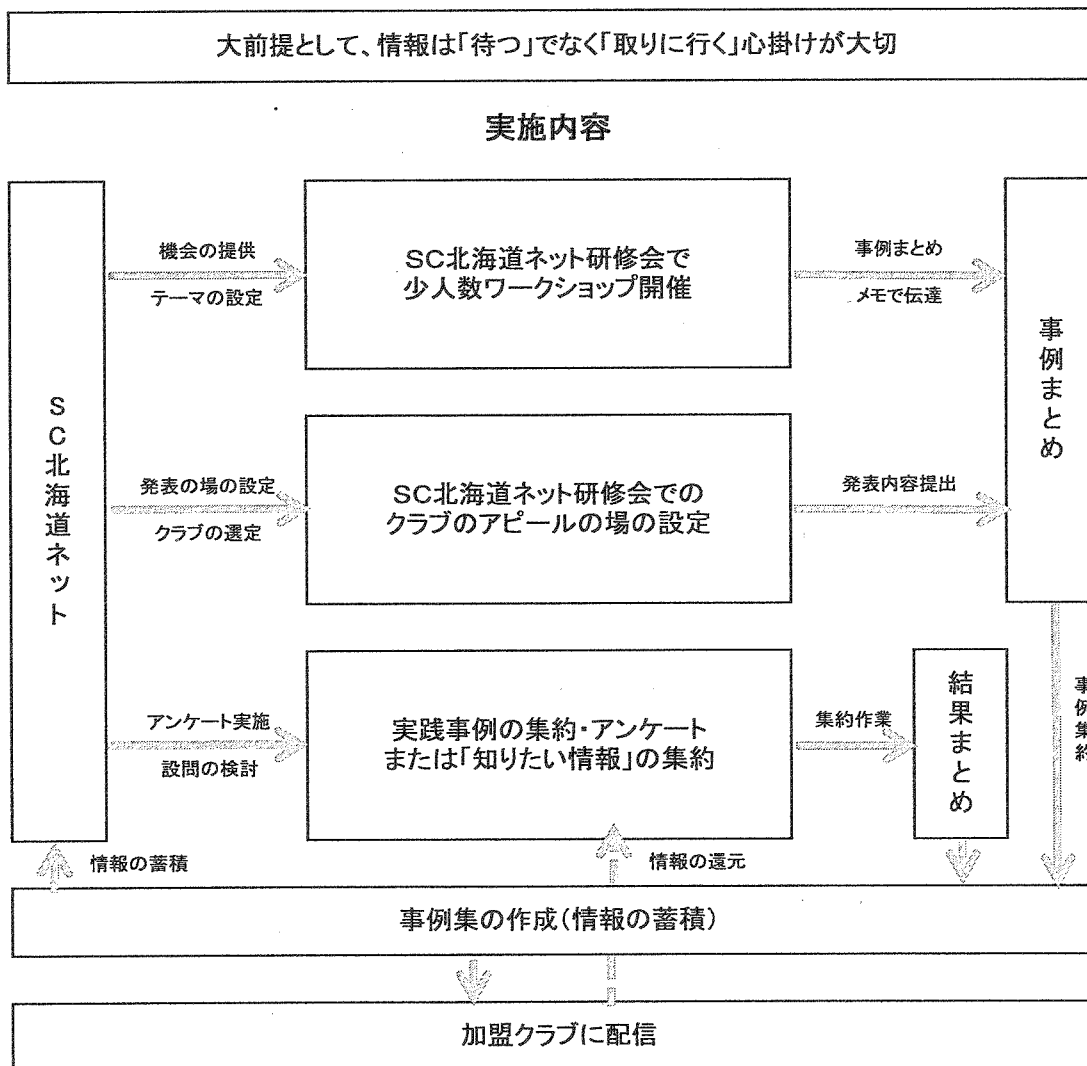
<準備>

- ・ 受入クラブ、派遣希望クラブそれぞれに①研修内容②研修期間③宿泊方法④費用を確認する
- ・ アンケート、募集要項、報告書の書式を決め、パターン化する

<課題>

- ・ インターシップの費用は原則、派遣する側が持つ
- ・ ニーズなしを想定し、定期的にニーズ把握を行う
- ・ 気軽に派遣でき、容易に受け入れることのできる「緩やかな環境」をつくる(まず交流)
- ・ 研修会のテーマは受け入れられやすい内容にする(接遇実習など)

SC北海道ネット 実践事例の情報提供モデル



<担当>

- ・ SC北海道ネットに専門部会を設置(平成27年度、新役員数人を配置)

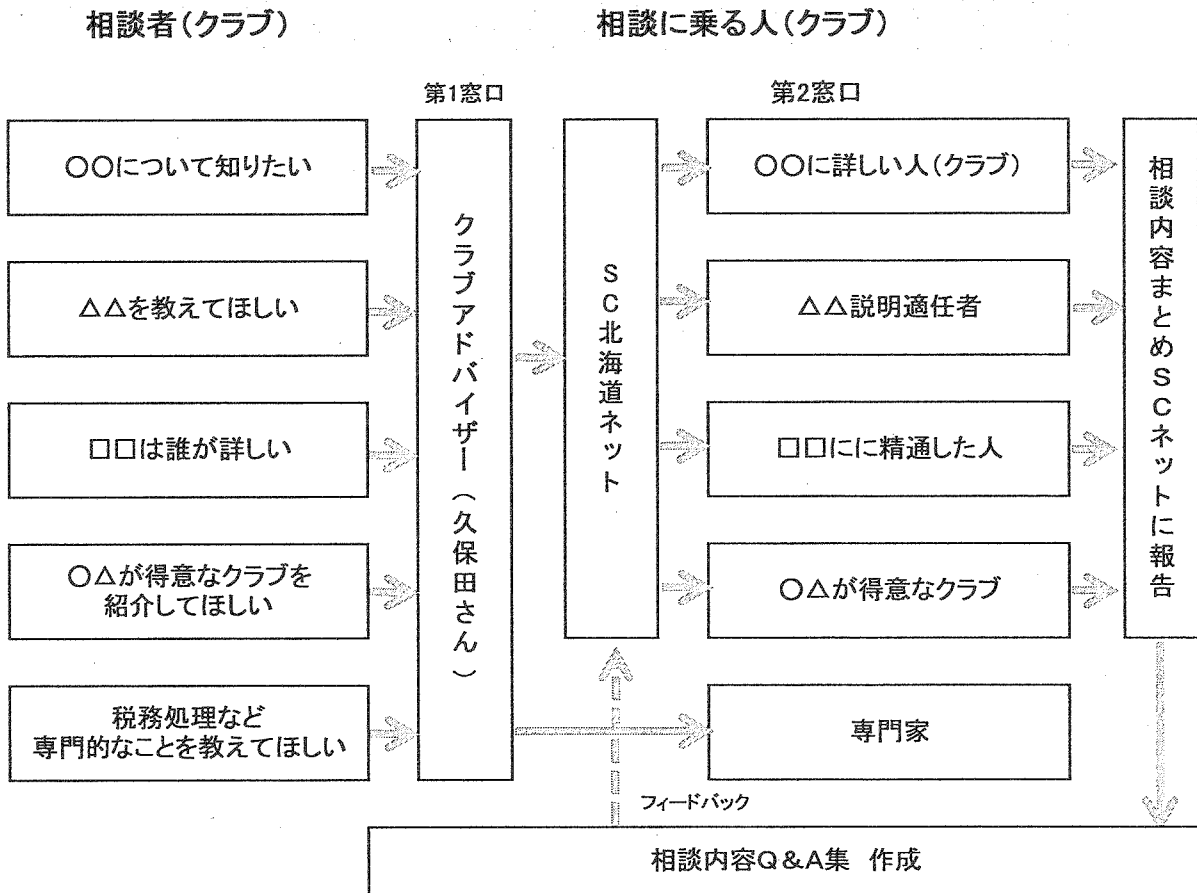
<準備>

- ・ 少人数ワークショップの開催回数と時期を決める
- ・ 知りたい情報、収集すべき情報は何かを見極め、集約する
- ・ 自クラブをアピールするクラブの選定とローテーションを決める
- ・ アンケートの設問を考える

<課題>

- ・ 発表事例やアンケートの集約に時間を要するため、担当者と締切を決める

SC北海道ネット 相談窓口モデル



<担当>

- ・ SC北海道ネットに専門部会を設置(平成27年度、新役員数人を配置)

<準備>

- ・ 想定される相談内容をあらかじめまとめておくと対応が容易
- ・ 相談内容に応じた相談員の人選(相談員は原則SC道ネット役員とする)
- ・ 専門的な相談に対応する「専門家」のリストアップ

<課題>

- ・ 「気軽に聞ける環境」「聴きやすい環境」の構築を目指す
- ・ SC北海道ネット「お抱え税理士」の設定が可能かどうか検討する
- ・ 相談員の報酬は当面無料だが、内容によっては有料化を検討する

SC北海道ネット 法人化への指導助言モデル

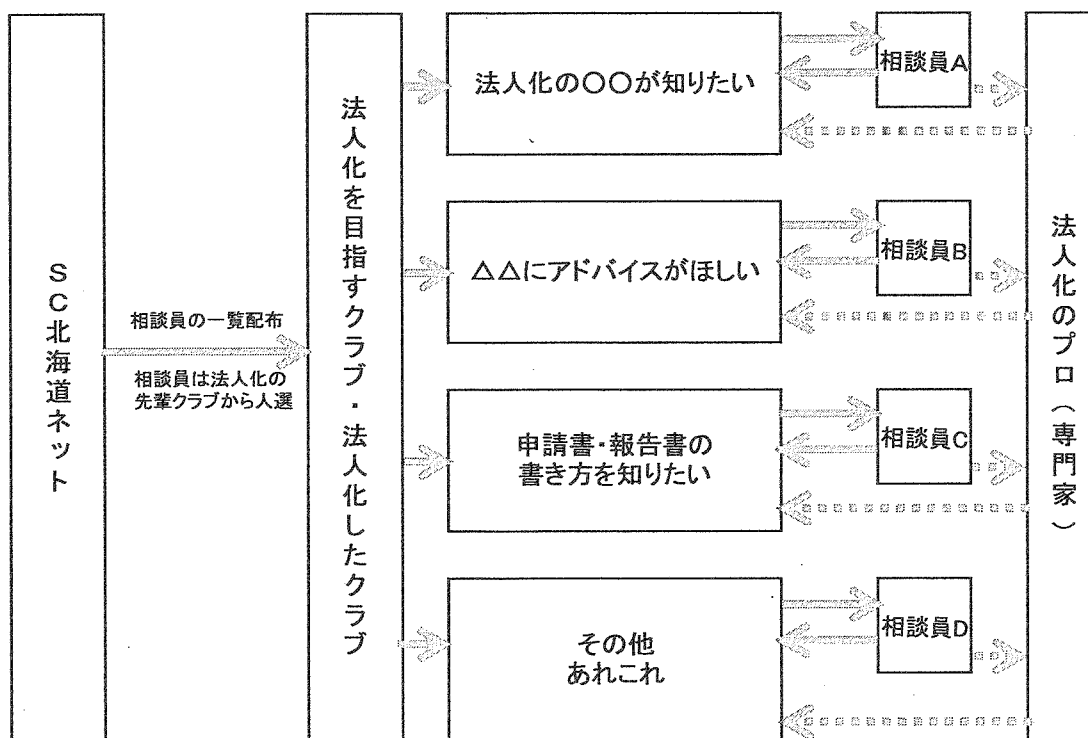
法人化の関係書類は苦勞して作ることが貴重な経験になる

定款づくりがきわめて重要なことを確実に伝える

情報提供

相談者(クラブ)

窓口



<担当>

- ・ SC北海道ネットに専門部会を設置(平成27年度、新役員数人を配置)

<準備>

- ・ 法人化先輩クラブから相談員の選定(幕別、羅臼、枝幸、登別、当別、留萌など)
- ・ 専門的な相談内容に応じた相談員の選定と名簿作成
- ・ 相談員で分からない場合は「プロ」を紹介する

<課題>

- ・ 定款づくりが重要であることを伝える
- ・ 法人化が良いわけではなく、的確にアドバイスすることが肝要
- ・ 各種書類は、差支えない範囲で公開(むやみに見せない)

平成27年3月4日(火)

平成26年度SC全国ネットワーク総会事例発表
「育成プラン2013」取り組み事例紹介

いしかわクラブゾーン(石川県クラブ連絡協議会)の事例紹介

Zone とは

- ・リラックスしているのだけど、ものすごく集中している
- ・自分の思うように進み、負ける気がしない
- ・体と心が完全に一体化していて、自然に体が動いているような感じ
- ・体の調子も良く、気持ちもワクワクしている
- ・なにもかもうまくいって最高の気分。絶好調

ゾーン体験は、スポーツ選手が、極度の集中状態にあり、他の思考や感情を忘れてしまうほど、競技に没頭しているような状態を体験する特殊な感覚のことです。

各地域のクラブもいしかわクラブゾーンに参画することで、クラブマネジメントを学び合いながら、自分たちの持つ地域資源(人、モノ、カネ、情報)を有効に活用し自分たちのクラブ能力が最高に発揮できるよう命名しました。

いしかわクラブゾーン 第4期 事業報告

期	年	月	日	事業内容	開催地	備考
第4期	平成25年	9月	23日	リスクマネジメント研修会	いしかわ総合スポーツセンター	講師: 谷塚 哲氏 ※全国SC主催事業
		10月	26日	いしかわクラブゾーン総会	いしかわ総合スポーツセンター	
			18日	NPO法人クラブネット総合セミナー「認定NPO法人について」	クラブパレット内スタジアム ※全国3ヶ所にて開催	認定NPO法人について 全国から40名ほど参加
		11月	9日、10日	第1回理事會	押水総合体育館	
			12日	北信越ブロッククラブネットワークアクション2013	新潟県 長岡技術科学大学	昨年度までの「ブロックミーティング」が名称変更 石川県より10名参加
		12月	6日	第2回理事會	羽咋すこやかセンター	
			8日、9日	toto助成金説明会 参加者派遣	名古屋市内	2名(榎理事、高橋氏(びいすく))
			21日	クラブ未来創造塾 (キックオフ会)	いしかわ総合スポーツセンター/能登空港	講師: 遠藤 誠氏
		1月	第1回マネジャー・事務局カフェ	輪島市内		
		2月	第3回理事會	羽咋すこやかセンター		
		3月	1日、2日	公認スポーツリーダー養成講習会	ジョイスタジアム(ジャンボホール内)	修了者8名
			7日	第1回全体会	いしかわ総合スポーツセンター	
		4月	24日	第1回クラブ未来創造塾	能登空港	5クラブより参加
			17日、18日	第8回全国スポーツクラブ会議 in 福島県南相馬	福島県南相馬市	6クラブ、11名参加 第10回石川開催が決定
		5月	28日	第2回マネジャー・事務局カフェ		
19日	第2回クラブ未来創造塾		河北台健民体育館	メンター、メンティーに分かれて実施		
6月	21日	第4回理事會	河北台健民体育館			
	24日、25日	芝生化の実施	ミドリ保育(金沢市)	金沢JCとの連携事業		
7月	10日	第3回クラブ未来創造塾	町野、門前、宝達志水、金沢、美川	参加クラブ事務所を遠藤先生が巡回		
	10日	第10回全国スポーツクラブ会議運営ワーキング会議	河北台健民体育館			
8月		第3回マネジャー・事務局カフェ	河北台健民体育館			

■その他の活動

- ・クラブマネジメント相談、マネジャーお悩み相談室
- ・NPO法人格の取得等に関する相談対応
- ・指導者、講師等の紹介、マッチング(大学教員、学生、インストラクター、トップアスリートなど)
- ・芝生化事業の本格実施に向けての調査、研究、およびポット苗生産、植付け、メンテナンスの試行実施
- ・第10回全国スポーツクラブ会議の石川開催の石川開催にむけての準備活動
- ・新規立ち上げクラブへの相談、問合せ対応
- ・石川県クラブマネジャー養成講習会・スキルアップ講習会(※公認アシスタントマネジャー資格更新のための義務研修としての開催を検討)への要望・提案のとりまとめ
- ・Facebook、メール等による情報発信
- ・クラブマネジャーによる県内クラブ巡回訪問
- ・全国SCネットワークへの委員選出 北信越ブロック常任幹事: 榎敏弘氏(地域スポーツシステム研究所、ジョイナス) 石川県代表委員: 赤井孝氏(NPO法人クラブパレット)
- ・クラブネットいしかわへの委員選出 スポーツ指導者部会: 森亮太氏(NPO法人クラブぼつと)、マネジメント部会: 高橋孝明氏(NPO法人びいすく美川)

石川県クラブ連絡協議会（いしかわクラブゾーン）

第5期 事業計画

○事業目的

「各クラブが主体となり、協働のもと、各クラブがクラブ運営に必要なマネジメント能力を高め、地域のスポーツ振興ならびにまちづくりに寄与することを目的とする。」（会則第2条より）

○第5期事業テーマ ※理事会にて検討

「マネジメント人材の育成」

クラブの事業規模の大小に関わらず、ミッションを掲げ、ビジョンを示し、その実現に向けて成果をあげていくことがクラブには求められる。それを成し遂げるのは「人」であり、クラブにおけるマネジメント人材の育成によって、各クラブが地域スポーツ振興やまちづくりに寄与することが可能となる。各種事業の実施や人的、あるいはクラブ間ネットワークの構築を通じてのマネジメント人材の育成を行うことを第5期の事業テーマとしたい。

<人材育成・ネットワーク構築事業>

1. クラブ未来創造塾の実施
 - ・外部講師（遠藤座長）を招聘。メンター・メンティー制度による、マネジャー及びスタッフの育成
2. クラブマネジャー・事務局カフェ
 - ・マネジャー・事務局スタッフ間の情報交換の場とする
 - ・第10回全国スポーツクラブ会議運営ワーキンググループ会議と兼ねて開催する
 - ・ニーズに応じて、メンバーによる自主的な勉強会を行う
3. 全国スポーツクラブ会議、北信越ブロッククラブネットワークアクション等県外研修への派遣
 - ・全国、北信越ブロックの動向の情報収集を行い、石川県内でのクラブ運営に還元する
4. クラブ維新塾の開催
 - ・北信越ブロック全体としての緩やかなマネジメント人材のネットワークを構築する
5. 先進地クラブ視察の実施
 - ・加盟クラブによる提案型での実施の仕組みづくりを行う
6. 公認スポーツリーダー養成講習会の開催
 - ・県教委や県体協、大学等と連携し、受講者を募集することで、新たなネットワークを構築する

<特別事業>

1. 第10回全国スポーツクラブ会議に向けた準備活動
 - ・現地運営委員会、運営ワーキンググループの設置による企画推進
 - ・各種参加誘致に向けてのプロモーション活動の実施（第9回の参加、全国訪問PR）
 - ・企画、実施を通じて、県内人材のマネジメント力向上、ネットワーク強化
2. グラウンド芝生化事業
 - ・新規実施、過去実施園でのメンテナンス実施によるノウハウ蓄積
 - ・既存実施園でのプログラム開発（園児の体力測定を含めて）
 - ・今後の事業推進方策の検討

<クラブゾーン組織体制の整備の検討> ※理事会、マネジャーカフェ等で検討

- ・中間支援組織間での関係整理（県教委、県体協、地域スポーツシステム研究所、拠点クラブ等）
- ・事業、財源、法人化、人員配置（コーディネーターを含む）等について加盟クラブニーズ把握

石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン)第5期 収支予算計画

<収入の部>

項目	第2期決算	第3期決算	第4期決算	第5期予算	増減	内 容
会費	449,350	604,875	687,363	687,363	0	前期と同額で試算、下記基準にもとづき再計算実施
事業収入	270,500	196,700	100,000	100,000	0	スポーツリーダー養成講習会受講料
補助金・助成金	0	0	274,975	0	-274,975	※第4期 リスクマネジメント研修会(日体協補助事業)
その他収入	99	164	167,035	150,000	-17,035	芝生化事業、受取利息
繰越金	265,698	599,078	818,562	921,527	102,965	前期繰越金
合 計	985,647	1,400,817	2,047,935	1,858,890	-189,045	

<支出の部>

科目	第2期決算	第3期決算	第4期決算	第5期予算	増減	内 容
諸 謝 金	15,000	100,000	300,300	300,000	-300	スポーツリーダー養成講習会講師謝金@10,000円×6名 マネジャー・事務局カフェ講師謝金@20,000円×3回 クラブ未来創造塾講師謝金@30,000円×4回(9月、12月、3月、6月) 北信越クラブネットワークアクションバス運転謝金@10,000円×2名 先進地視察バス運転謝金@10,000円×1名×2回 全国スポーツクラブ会議バス運転謝金@10,000円×2名
旅 費	110,923	80,070	313,673	180,000	-133,673	クラブ未来創造塾講師旅費@30,000円×2回 クラブ未来創造塾事務局旅費@2,500円×4回 北信越ブロッククラブネットワークアクション高速料金 20,000円 先進地視察高速料金 20,000円×2回 全国スポーツクラブ会議高速料金 20,000円 理事会旅費 30,000円
借 料 及 び 損 料	7,400	121,250	82,210	155,000	72,790	クラブ未来創造塾会場使用料@5,000円×2回 スポーツリーダー養成講習会会場使用料@10,000円×2日 先進地視察バス借料@20,000円×1日×2回 北信越ブロッククラブネットワークアクションバス借料@20,000円×2日 全国スポーツクラブ会議バス借料@20,000円×2日 理事会会場借料 5,000円
消 耗 品 費	15,000	66,755	74,929	100,000	25,071	北信越ブロッククラブネットワークアクションガソリン代 20,000円 先進地視察ガソリン代 20,000円×2回 全国スポーツクラブ会議ガソリン代 40,000円
備 品 費	0	0	0	0	0	
印 刷 製 本 費	0	0	36,750	0	-36,750	
通 信 運 搬 費	1,040	2,460	1,830	3,000	1,170	切手代
賃 金	63,750	120,000	120,000	120,000	0	事務局賃金10,000円×12ヶ月
会 議 費	172,776	9,960	18,815	20,000	1,185	会議時お茶代等
雑 役 務 費	630	1,260	4,341	2,000	-2,341	振込手数料等
そ の 他 支 出	0	80,500	173,560	415,000	241,440	スポーツリーダー養成講習会テキスト資格認定料 80,000円 芝生化実施費用 135,000円 芝生化事業に向けての調査研究費 100,000円 第10回全国スポーツクラブ会議プロモーション費用 100,000円
合 計	386,519	582,255	1,126,408	1,295,000	168,592	

収 支 差 額	599,128	818,562	921,527	563,890		次年度へ繰り越し
---------	---------	---------	---------	---------	--	----------

石川県クラブ連絡協議会(いしかわクラブゾーン) 会費設定について						
<算出方法>						
1. 基本会費(各クラブ均等割) : 10,000円(年間)(A)						
2. 前年度の会員数にもとづいて、下記基準のとおり算出する。						
3. 前年度の決算額にもとづいて、下記基準のとおり算出する。						
以上1～3まで合計金額を会費とする。						
<算出表>						
前年度の会員数による算出			前年度の決算額による算出基準			
会員数(名)	会費(円)	区分	決算額(千円)	会費(円)	区分	
～ 199	2,500	A	～ 999	2,500	A	
200 ～ 299	5,000	B	1,000 ～ 1,999	5,000	B	
300 ～ 499	7,500	C	2,000 ～ 4,999	10,000	C	
500 ～ 799	10,000	D	5,000 ～ 9,999	15,000	D	
800 ～ 999	12,500	E	10,000 ～ 14,999	22,500	E	
1,000 ～	15,000	F	15,000 ～ 29,999	30,000	F	
			30,000 ～	50,000	G	

話し合いのテーマ

※あらかじめ、お考えをまとめてきていただければ、幸いです。

全体テーマ	「総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013」(以下、「育成プラン 2013」)実行に向けて、SC 全国ネットワーク/都道府県連絡協議会が取り組むこと (自分たちの都道府県、ブロックにおいて、どのような取り組みが考えられるか)
次 第	<ul style="list-style-type: none"> ・ グループ協議の趣旨説明 5 分 ・ グループ協議(ブロック単位での意見交換) 約 60 分 ・ まとめ(講評) 5 分
話し合い のテーマ	<p><各グループで話し合う内容></p> <p>平成 26 年度に実施した各都道府県連絡協議会に対する現状把握調査において、「育成プラン 2013」実行に向けた取り組み項目の中で、比較的多数の連絡協議会から「取り組める」との回答があった以下の 5 項目を中心に、取り組み内容の実例や今後の計画について話し合いましょう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○法人格取得に向けた指導、助言体制の整備 ○実践事例に関する情報収集と提供 ○人材育成(公益に関する見識を有した人材) ○相談窓口の開設 ○著名人による総合型クラブ応援団の結成 <hr style="border-top: 1px dashed black;"/> <p><話し合いのイメージ></p> <ol style="list-style-type: none"> ① 「すでに取り組んでいる」場合は、具体的な実例をあげてください。 ② 「できそうだ」「できるかもしれない」場合は、実現のために必要な要件は何かを考えましょう。 ③ 各連絡協議会は県によって、組織も事業内容も異なります。その上で「自分たちの県では何ができるのか」を考えましょう。 <p>※他者の発言を否定しないよう気をつけましょう。 ※多くの方が発言できるようご注意ください。 ※協議のテーマから外れないよう気をつけましょう。</p>

以上、よろしく願いいたします。

【参考】日本体育協会ホームページ

・総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013(本文)

http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/doc/club_ikusei_plan2013.pdf

・総合型地域スポーツクラブ育成プラン 2013 内容紹介 総集編(メールマガジン記事)

http://www.japan-sports.or.jp/Portals/0/data/kurabuikusei/MailMagazine/H26/3.ikusei_plan_mato me.pdf

育成プラン2013実行に向けたSC全国ネットワークの取り組み(案)に対する各都道府県連絡協議会へのヒアリング結果一覧

法人格取得に向けた指導、助言体制の整備	実践事例に関する情報収集と提供	人材育成 (公益に関する見識を有した人材)	相談窓口の開設	著名人による総合型クラブ応援団の結成
	県広域スポーツセンターとの共催により、クラブと市町村行政の担当者研修会及び連絡協議会研修会を開催し、クラブの事例発表や情報提供等を行っている。また、自主事業として県内3地区で研修会を開催している。			
回答可能な点については、事務局にて回答を実施。回答が難しい内容については、県NPO活動支援センターを紹介し、詳しい質問が出来る窓口への接続を行っている。		全国スポーツクラブ会議にむけての実施ワーキングメンバーを設定。月1回のミーティングを実施している。各クラブマネジャーレベルのスタッフの参画があり、企画・運営・財務・合意形成のためのOJTとしての位置付けを有している。	事務局が窓口になり、随時相談に対して対応を実施している。	
県連絡協議会主催のクラブ運営研修会において、法人格取得のための研修を実施。書類作成や定款の注意事項等加盟クラブで勉強会を行った。	県連絡協議会の定期広報誌において、実践事例を紹介。また、年1回のクラブ交流会においては、様々なスポーツ種目の体験会を実施し事業化に向けたヒントを提供している(本年度ですでに3回実施)。		県連絡協議会事務局(県体育協会内)を窓口として、クラブのよろず相談を受ける体制ができています。相談内容によって、連絡協議会運営委員などから適任者を指名し、相談に応じる。(1クラブ実施)	
<ul style="list-style-type: none"> 上記4項目いずれも、ネットワークアクションの中で行った確認(ミニアンケート)で「実行」する意向が確認されている。 本県独自にモデル事業に取り組む 本県SCカンファレンスで「育成プラン2013」を主要議題とし、そこでの議論を通じ本県独自のモデルを作る 議論の結果、実施しない(できない)項目があるかもしれない 				<ul style="list-style-type: none"> ネットワークアクションの中で行った確認で身近に有名人のいるクラブ関係者は数人いたが、今後の広がりは期待できない 全国規模で応援団を作るとき要請があれば打診可能
県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会での意見交換、また、マネジメント講習会で講師から指導・助言を受けている。(しかし、法人化取得に向けたクラブは少ないのが現状である。)	県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会で意見交換等を行っている。また、マネジメント講習会で講師から指導・助言を受けている。	マネジメント講習会等で、クラブマネジャーのスキルアップを図っている。	窓口の開設はない。クラブへの支援策等は、学識経験者等で組織する広域スポーツセンター企画運営委員会で協議している。また、クラブからの相談については、県内のクラブマネジャー(資格保有者)に帯同していただき、クラブ巡回で対応している。	
必要なクラブに対しては既に立ちあげているクラブから指導を受けることはできる。体制まではできていない。単独で活動は行っていない。県体育協会が庶務を行う	各クラブから要綱・チラシ等を提供してもらい、訪問し状況確認したことをクラブ情報誌に掲載し紹介する。体制はできていないが、その都度紹介している	クラブマネジャー研修のみ行っている	県体育協会クラブアドバイザーに頼ってもらっている。協議会独自ではない	
			クラブネットワークアクションの今年度の反省と来年度に向けた改善提案を検討した。	
	月1回県内各クラブを主管に交流事業を実施。連絡協議会Facebookページにより、情報発信。			
	クラブの課題等にあうテーマで研修会等を開催している。広報デザイン、障がい者スポーツ、リスクマネジメント、toto、クラブ視察研修会等。			
協議会事務局が窓口となり行っている	協議会通年事業として行っている。協議会会報作成により、全クラブの情報提供を行っている。		協議会事務局が窓口となり行っている	
		協議会として年1回スキルアップにつながる研修会を開催。また、人材育成事業で人材育成を図り、広域スポーツセンター事業の起点クラブ支援事業に協力している。		
	県協議会交流大会、情報交換会等年3回実施し、成果が出ている。		県スポーツ振興課内に広域スポーツセンターを設置し、2名体制で対応中	県内各種(4種目)プロスポーツと協働協議中
法人化に向けた指導、助言とともに、県の担当部局への仲介等を連絡協議会の事務局を担当する県広域スポーツセンターが対応している。	定期的にクラブの事業紹介や助成金等の情報提供を、連絡協議会の事務局を担当する県広域スポーツセンターが対応している。	スポーツ指導者研修会等で、競技団体や立場の違う人との交流やマッチングを連絡協議会の事務局を担当する県広域スポーツセンターが対応している。	クラブの課題対応を連絡協議会の事務局を担当する県広域スポーツセンターが実施している。 クラブネットワークアクションの今年度の反省と来年度に向けた改善提案を検討した。	
行政サイドが立案し、法人格取得にむけて取り組みをしている。		行政(県民スポーツ課)が主催して県総合型クラブ人材育成研修会を開催している。連絡協議会は協力する体制をとっている。		
県、県体育協会、県連絡協議会役員を含めた会議での検討団体で、次年度から部会設置を行う予定 現時点では、県連絡協議会事務局が対応している(県・体育協会においても対応:連携)	次年度、県連絡協議会に部会設置、現時点では連絡協議会事務局が対応(県・体育協会も対応:連携)	研修会・講習会の実施、年2回及び県内6ブロック毎に実施できるよう予算化(県・体育協会連携)	次年度、県連絡協議会に部会設置、現時点では連絡協議会事務局が対応(県・体育協会においても対応:連携)	
	県内総合型地域スポーツクラブの啓発事業として年1回「県民啓発事業」として実施している。			
	地区別クラブミーティング(3地区)	ステップアップ研修会(クラブの人事・労務管理)	クラブアドバイザーが窓口	
	広域スポーツセンター、体育協会による集合交流会			
クラブマネジャー研修会で、自立に向かう為の法人化をテーマとした勉強会を繰り返し行っている。	県連絡協議会においてHP、機関誌、定例会等で情報を共有している。		県立体育センターHP上で相談窓口等を開設している。	

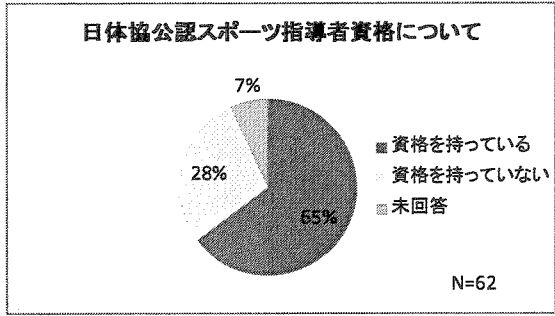
育成プラン2013実行に向けたSC全国ネットワークの取り組み(案)に対する各都道府県連絡協議会へのヒアリング結果一覧

法人格取得に向けた指導、助言体制の整備	実践事例に関する情報収集と提供	人材育成 (公益に関する見識を有した人材)	相談窓口の開設	著名人による総合型クラブ応援団の結成
現在NPO取得に向けて準備しているクラブは1件 具体的には本年4月よりNPOを設立して活動している〇〇スポーツクラブのマネージャー(協議会会長)がノウハウをアドバイスしている。	協議会会長、アドバイザーが、県体育協会スポーツ振興委員会、公認指導者協議会などに出席して情報を収集し、協議会で提供している。		アドバイザー、県教育委員会、広域スポーツセンターなどが中心となって、相談窓口となっている。また、市町村訪問も行っている。	
各県連絡協議会で法人格取得に関する研修会を開催する。法人格取得を目標とするクラブについては、アドバイザーがクラブを訪問し助言指導をおこなっている。	各県内クラブで模範となるクラブ運営をおこなっているクラブがある場合は、各県連絡協議会で事例発表の場を設け紹介をおこなっている。また、クラブ運営に関する情報提供については、メール等を利用してアドバイザーより情報発信をおこなっている。		運営に関する相談は、電話によりアドバイザーが対応をおこなっている。また、電話で問題が解決しない場合や、協議等が必要と判断した場合は、アドバイザーがクラブを訪問し、問題解決に努めている。	
	各クラブから要綱・チラシ等を提供してもらい、訪問し状況確認したことをクラブ情報誌に掲載し紹介する。 体制はできていないが、その都度紹介している			県内出身のアスリートに声掛けし、ポスター作成による広報。

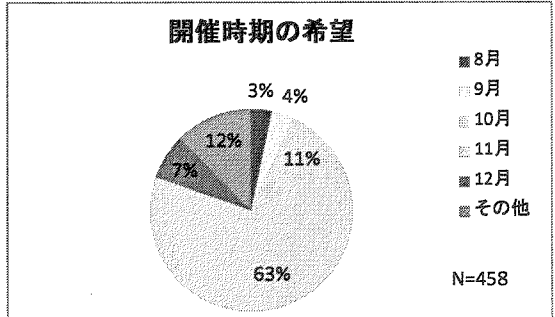
ブロック別クラブネットワークアクション2014共通アンケート

■日体協公認スポーツ指導者資格について

	(人数)
資格を持っている	404
資格を持っていない	177
未回答	43
計	624

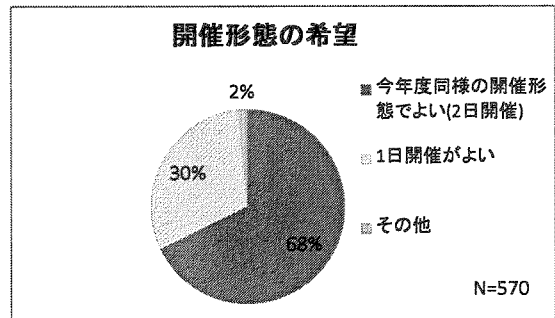


資格内訳	(人数)
マネジメント資格	
アシスタントマネジャー	270
クラブマネジャー	66
フィットネス資格	
ジュニアスポーツ	19
スポーツプログラマー	17
競技別指導者資格	
スポーツリーダー	31
競技別指導者資格	91
メディカル・コンディショニング資格	
AT	1
体方テスト員	
体力測定判定員	1
体力認定員	2
その他	
少年団	6



■開催時期の希望

	(人数)
8月	15
9月	16
10月	50
11月	287
12月	33
その他	57
計	458

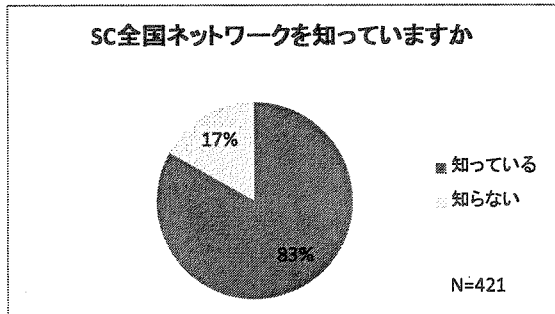


■開催形態の希望

	(人数)
今年度同様の開催形態でよい(2日開催)	387
1日開催がよい	174
その他	9
計	570

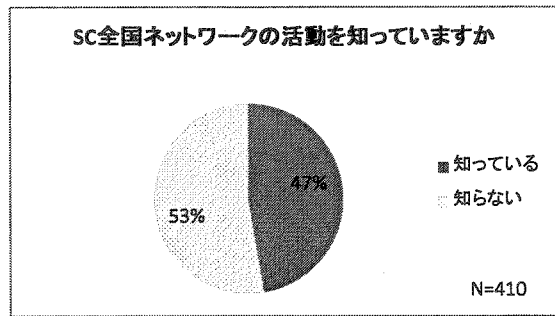
■SC全国ネットワークを知っていますか

	(人数)
知っている	350
知らない	71
計	421



■SC全国ネットワークの活動を知っていますか

	(人数)
知っている	194
知らない	216
計	410



■知っているSC全国ネットワークの活動内容

	(人数)
ブロック別クラブネットワークアクション	13
全国会議、全国大会	10
リスクマネジメント講習会	3
総会の開催	4
キャッチコピーコンテスト	5
パンフレット作成・配布	2
国への提言	2
クラブ間交流、交流会	3
広報誌の作成	3

■知っているSC全国ネットワークの活動内容(上記以外の回答)

研修会	概略程度で詳細は知らない	協会知っているが、実体はあまり知らない
担当者会議	研修会、見学会を行っている	各地域の総合型地域スポーツクラブの支援等
メルマガ、HP	具体的な内容は知らない	クラブの方向性など取り組み(情報提供)
各種情報開示	今回参加して知ることができた	クラブ活動状況の紹介クラブ効率的な運営に
ネットの情報等	研修会、各種要望のとりまとめ	についての情報提供
日体協のホームページ	総合型クラブに関するアンケート	および情報収集、提供、意見のまとめと
ブロック間の情報交換	岐阜県下でもネットワーク活動中	今後の総合型クラブの在り方
設立の動き、情報提供	ネットワークアクション育成プラン2013	SC全国ネットワークの下部組織とし地域の
あまり知らないけれども	会議、ホームページ、メールマガジン等	ネットワークに参加している
彩の国ネットワークに参加	他団体との調整各クラブ間のネットワーク	各クラブの連携や運営のサポートだと思いが、
加盟クラブの活動内容など	何度か参加している 長崎、新潟(村山市)	直接的に活動を感じることはない

SC全国ネットワークの 目的・ビジョンと 代表委員・常任幹事の役割

2

現在47都道府県に連絡協議会が設立され、SC全国ネットワークは今後どのような組織となり、どのように歩いていくべきかを再度決定していく、新たなステージに入りました。

今後の方向性と具体的な事業を検討し、決定していくうえで、SC全国ネットワークの中心となる各都道府県代表委員および常任幹事は、どのような役割を担うべきかを明確にしておきたいと考え、今回ご提案いたします。

3

3.1 全国ネットワークの目的

全国協議会は、全国で活動する総合型地域スポーツクラブ（以下「総合型クラブ」という。）の定着・発展を促進するため、その円滑な運営に資する情報交換や交流の活性化を図り、もって生涯スポーツ社会の実現に寄与することを目的とする。

【規約第4条】

3.2 全国ネットワークのビジョン

1. 我が国における総合型クラブ間の全国的なネットワークの構築。
2. 総合型クラブ間の情報交換および交流の機会を設け、各総合型クラブの自立を促進する。
3. 総合型クラブの社会的認知度のさらなる向上を図り、総合型クラブの意義や役割に関する広報活動を推進する。

4

これらの目的やビジョンの達成のために、

- ・ 代表委員
- ・ 常任幹事

が担う役割とは？

5

現状把握の経緯

- ・当該ブロック内の代表委員との連携・協力
- ・自都道府県総合型クラブ連絡協議会加入クラブの意見を集約し、当該ブロック連絡協議会ならびにSC全国ネットワークへ伝達
- ・当該ブロック連絡協議会ならびにSC全国ネットワークで得た情報を、自都道府県総合型クラブ連絡協議会加入クラブへ還元
- ・SC全国ネットワークのPR大使（スポークスマン）
- ・スポーツのもつ意義や価値、魅力を伝える伝道者



現状把握のために 目指す

- ・クラブ育成アドバイザー、クラブ育成事業担当者との定期的な情報交換（会合）
- ・当該都道府県内の総合型クラブとの情報交換（会合）
- ・当該都道府県内の総合型クラブの活動状況、課題等の一覧を保有
- ・当該都道府県内の総合型クラブのパンフレット、会報等を保有
- ・課題解決のための先進クラブ、先進事例等の収集・把握
- ・総合型クラブの運営に関わるマネジメントの知識
- ・スポーツのもつ意義や価値、魅力に関わる理解促進
- ・スポーツ基本計画、スポーツ宣言日本、総合型クラブ育成プラン2013の理解促進

6

現状把握の経緯

- ・当該ブロック内代表委員との連携・協力
- ・当該ブロック内の総合型クラブの現状把握（活動状況、課題等）
- ・SC全国ネットワーク加入クラブに有益となる事業の企画提案
- ・SC全国ネットワーク加入クラブに有益となる情報の収集・分析・提供
- ・当該ブロック内の代表委員、連絡協議会からの相談役
- ・当該ブロック内の総合型クラブとSC全国ネットワークのPR大使（スポークスマン）
- ・スポーツのもつ意義や価値、魅力を伝える伝道者



現状把握のために 目指す

- ・当該ブロック内の総合型クラブの活動状況、課題等の一覧を保有
- ・当該ブロック内の総合型クラブのパンフレット、会報等を保有
- ・課題解決のための先進クラブ、先進事例等の収集・把握
- ・総合型クラブの運営に関わるマネジメントの知識
- ・スポーツのもつ意義や価値、魅力に関わる理解促進
- ・スポーツ基本計画、スポーツ宣言日本、総合型クラブ育成プラン2013の理解促進